

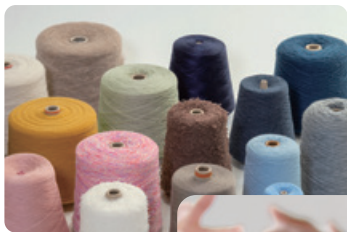
株式会社 島精機製作所

統合報告書

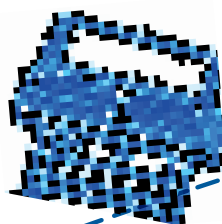
2025



SHIMA SEIKI



創造の力で
未来に幸せを





SHIMA SEIKI は創業以来、
技術革新を通じて**衣の文化の発展**に挑戦してきました。
「**創造すること**」は原点であり、“私たちらしさ”でもあります。
“今日より明日を良くしたい”という向上心を大切に
製品やサービスを通じて**幸せ(Well-being)**を
提供し続けることが私たちの存在意義です。



CONTENTS 目次

Introduction 企業紹介

- 1 パーパス
- 3 CONTENTS／編集方針
- 5 SHIMA SEIKIの軌跡 ―世界初への挑戦―
- 7 事業領域



Governance ガバナンス

- 49 コーポレート・ガバナンス
- 52 社外取締役メッセージ
- 53 取締役一覧
- 55 リスクマネジメント



Value Creation 価値創造

- 9 社長メッセージ



- 15 価値創造モデル
- 17 価値創造の源泉
- 19 マテリアリティ

Data データ

- 57 財務／非財務ハイライト
- 59 10カ年財務サマリー
- 61 会社概要・株式情報



Strategy 戦略

- 21 成長戦略 取締役メッセージ



- 23 中期経営計画『Ever Onward 2026』
- 25 開発戦略
- 27 生産戦略
- 29 事業戦略
- 33 お客様事例
- 35 サステナビリティ
- 37 環境への取り組み
- 39 気候変動への対応
- 41 自然共生社会への貢献／ビジネスと人権への取り組み
- 43 人的資本
- 47 ステークホルダーコミュニケーション

SNS 更新中!



各種SNSへのリンクは
当社WEBサイトの
フッターに掲載しています。

<https://www.shimaseiki.co.jp/>



● 編集方針

本統合報告書は、当社の中長期的な事業戦略およびサステナビリティ課題の解決について、将来のビジョンと具体的な取り組みを株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に制作しております。

編集にあたっては、IFRS財団の『国際統合報告フレームワーク』を参照しながら、当社の原点である「創造の力」の訴求をコンセプトに

各項目を構成しました。特に2025年版では、会社変革に向けた強い意志と中期経営計画で掲げた重点施策の取り組み内容、新たな価値創造のストーリーを総合的にお伝えすることを意識しております。

本報告書が、ステークホルダーの皆様にとって、当社のビジョンや方針をご理解いただく一助になれば幸いです。

対象期間 2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）を対象としていますが、それ以前、以後の情報も掲載しております。

● コミュニケーションツール

財務情報

▶ 統合報告書

業績などの財務情報とESG（環境/社会/ガバナンス）への取り組みを掲載し、当社の中長期的な成長とそれを実現するための価値創造プロセスをステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、総合的な情報開示をおこなっています。



▶ 株主通信

株主様に対して、半期ごとの事業報告と最新情報、直近の取り組み事例などを発信しています。



▶ 有価証券報告書/半期報告書

当社の事業概況や財務諸表などが掲載された報告書です。

▶ 各種SNS

製品情報や技術情報など

▶ 決算説明資料

四半期ごとの決算情報の概略を表したスライド資料です（第1四半期、第3四半期は簡易版）。図や写真などを用いて業績情報を掲載しています。

コミュニケーションツールは、当社WEBサイトIRページの「ホーム」>「IRライブラリ」に掲載しています。

<https://www.shimaseiki.co.jp/irj/library/>



将来の 見通しに ついて

本報告書に掲載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、作成時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、市場の需要、経済・社会・政治情勢などのさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果になる可能性があることを予めご承知おきください。

SHIMA SEIKIの軌跡 —世界初への挑戦—

1960~

1962 創業

和歌山市手平に
株式会社島精機製作所を創業



創業者 島正博

1964 全自動手袋編み機の開発

12月25日に手形の不渡りで倒産の危機に直面しましたが、大阪の経営者からの融資を受けた島正博は奮起し、1週間不眠で開発に没頭。そして大晦日、世界初の全自動手袋編み機を完成させ、全自動手袋編み機メーカーとして一歩を踏み出しました。



1968

現在地の和歌山市坂田に
工場を新設、本社を移転

1971

パリ開催の国際展示会ITMA展デビュー。
国際的評価を受け、本格的な輸出をスタート

1974 分岐点

オイルショックの影響で金融機関から規模縮小を提案されましたが、人員削減をするのではなく、将来を見据えて最新のNC工作機械を導入しました。これによって加工精度が向上し、電子技術者の採用と相まって、のちの「コンピュータ制御横編機」開発へとつながりました。

1980~

1983 国際化の幕開け

ミラノITMA展で、企画から販売にいたるまでトータル志向の『アパレル・マルチ・デザイン・システム』を提案し、「世界一の横編機メーカー」のお墨付きを得ました。手袋編み機、横編機に加え、コンピュータグラフィックスという三本目の柱が育つなか、国際元年の幕開けを迎え、海外拠点の開発を展開していきます。

1985

初の海外現地法人
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.
(イギリス)設立

1986

SHIMA SEIKI U.S.A. INC.
(アメリカ)を設立

1990~

1990

大阪証券取引所市場
第二部上場

現在の本社ビルが完成



1992

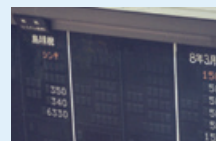
大阪証券取引所市場第一部上場

1995 ホールガーメント®横編機の誕生

円高の影響でアパレル業界の生産拠点が海外へ移転し、ニット業界は空洞化と輸入品の増加という危機に直面しました。これに立ち向かうべく、消費地での生産に適した「完全無縫製型コンピュータ横編機(ホールガーメント®横編機)」を開発し、「縫製をなくす」という革新的なソリューションで業界に大きな変革をもたらしました。

1996

東京証券取引所市場
第一部上場



1998

EMCセンター完成

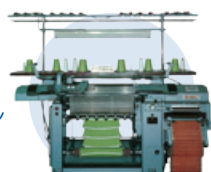
世界初の 全自動手袋編み機が誕生

従来手作業で接合を要していた指や手のひら、手首部分まで一体化して手袋の編成を可能にした世界初の全自動手袋編み機。この技術はホールガーメント®横編機にもつながり、SHIMA SEIKIの技術革新を牽引しています。



全自動手袋編み機(角型)
[1964年]

全自動フルファッション
衫編機「FAC」
[1967年]



CG分野進出への 第一歩

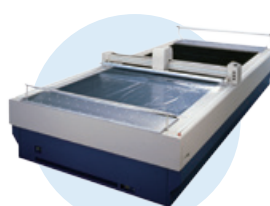
NASA(アメリカ航空宇宙局)から払い下げられた高性能なグラフィックボードを使用した、SHIMA SEIKI初のコンピュータグラフィックス。横編機の柄組み用に開発されたものですが、その優れたCG性能はテレビ局など幅広い業界でも注目を集めました。



シマトロニック®デザインシステム
「SDS®-1000」
[1981年]

開発技術で 縫製業界に革新を

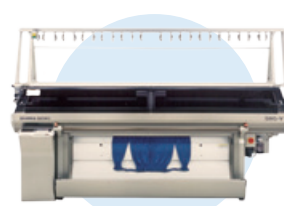
人手不足・高齢化が深刻化する縫製業界をターゲットに、省スペース、高機能、ランニングコストの低減をコンセプトに開発。国内で初めてハードソフト自社開発のCAD/CAMメーカーとなりました。



積層式生地自動裁断機
「P-CAM®」
[1991年]

完全無縫製の 横編機を初開発

たった30分で糸から無縫製のニット製品を一着丸ごと編み上げる、世界初のホールガーメント®横編機。「縫製をなくす」という革新的なソリューションは、業界に歴史的なインパクトを与え、「東洋のマジック」だと国際的に高く評価されました。



世界初・完全無縫製型
コンピュータ横編機「SWG®」
[1995年]

「ないものは自ら創り出す」

創業以来、数々の世界初の製品やサービスを生み出してきたSHIMA SEIKI。

現在にいたるまで、社会環境の変化や時代のニーズに対応することで、成長を続けてきました。

2000~

2000 新たな挑戦

消費者ニーズが多様化し、新たなモノづくりが求められるなか、「All in One」を掲げて新デザインシステム「SDS®-ONE」を開発しました。高精細なバーチャルサンプルを活用し、サンプル作成の時間とコストを削減し、効率的な生産を実現しました。

2002

アパレルデザインシステムの設計および製造に関するISO9001認証を取得

太陽光発電設備を導入

2006

知財功労者・経済産業大臣表彰受賞

香港・イタリアに現地法人設立

2007

第53回大河内記念生産特賞受賞

2008

コンピュータ横編機10万台販売達成

ミュージアム開設

2010~

2011 異業種分野への進出

従来アパレル・ファッション業界をターゲットにしていた自動裁断機「P-CAM®」を産業資材分野にも展開し、異業種への進出を開始しました。複合材料展や航空展で高評価を獲得し、顧客基盤の拡大や横編機など他分野への展開の布石にもなりました。

2012

創立50周年を迎える

2015

本社においてISO14001認証を取得

2016

緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞

2017

企業内保育園「しまキッズランド」を開設

2020~

2022 未来を切り開く

創立60周年を迎える
「変革」(Revolution)と「再生」(Reborn)を意味する新機種 Rシリーズを発表
東京証券取引所プライム市場に移行

2023

環境意識の高まりを受けて事業環境が急速に変化するなか、お客様の「サステナブルなモノづくり」を支える製品やサービス、ソリューションの開発・提供に注力し、さらなる発展を目指す。

2024

フィロソフィーを明確化し、「創造の力で未来に幸せを」というパーパスを制定

多機能な デザインシステム

“All in One”のコンセプトのもと、マルチウィンドウ機能の追加により、ニットCAD、CGなどさまざまな機能の集約に成功。柄組時間の大幅な短縮や高精細なバーチャルサンプルを実現し、トータルニットイングシステム®の中核をなすシステムとなりました。



革新的なデザインシステム「SDS®-ONE」
[2000年]

高品質編成を支える 新技術

編成可能な柄やパターンが大幅に増加。また、スプリング式可動型シンカーの搭載により、ループに無理な力が加わらず理想的な状態で保持され、立体柄のような複雑な編み地も高品質な風合で編成可能になりました。



世界初・可動型シンカー搭載
4枚ベッドのホールガーメント®横編機「MACH2®XS」
[2015年]

SHIMA SEIKIの 新デジタルプラットフォーム

ニットをはじめとするテキスタイル分野で培ったコア技術を活かし、企画から生産販売までのサプライチェーン全体を一貫して支援します。



世界初の
糸検索サービス
「Yarnbank®」
[2019年]

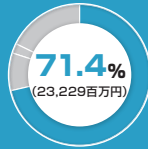


オンラインサービス
「SHIMA Datamall®」
[2022年]

事業領域

当社では「横編機」、「デザインシステム関連」、「手袋靴下編み機」、「その他」の4つの事業を展開し、ハード・ソフトを組み合わせお客様
のニーズに応じたソリューションを提供しています。

横編機事業



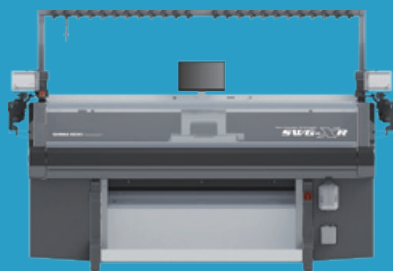
2024年度業績

売上高	232億29百万円	前期比	10.3%減
営業利益	△50億19百万円	前期比	－%

世界トップの技術力を誇るコンピュータ横編機を製造・販売する当社のコアビジネス。一着丸ごと立体的に編み上げるホールガーメント[®]横編機、幅広い柄・デザインが編成可能な成型編機を取り揃えています。

当社独自開発のホールガーメント[®]横編機は、高いデザイン性と着心地の良さを実現するだけでなく、縫製工程を伴わないためカットロス・縫製ロスが無く、従来よりも大幅にリードタイムを短縮することができます。

今後も引き続き、社会課題の解決に資する製品開発を進めるとともに、モビリティや医療、産業資材などのアパレル・ファッション業界以外の新規市場の開拓に取り組み、持続的な事業成長を図ってまいります。



SWG[®]-XR



デザインシステム 関連事業



2024年度業績

売上高	28億17百万円	前期比	18.7%減
営業利益	1億13百万円	前期比	86.8%減

アパレル・ファッション業界をはじめ、さまざまな業界のモノづくりを支援するデザインシステムと自動裁断機は、ユーザーのあらゆるニーズにお応えします。

デザインシステムは、横編機のプログラミングのみならず、高精細なバーチャルサンプルや三次元シミュレーションなどを駆使することで多彩なデザインを可能にし、リードタイムの短縮とコスト削減に貢献します。ハード・ソフト一体型のシステムに加え、近年では多様な勤務形態にフィットするソフトウェアのサブスクリプションサービスのユーザー数が堅調に増加しています。

自動裁断機では、裁断精度と生産性を大幅に向上させた最新機種を軸に、モビリティや産業資材といった異業種分野にも浸透を図るとともに、グローバル市場における提案活動にも注力してまいります。



SDS[®]-ONE APEX4



P-CAM[®]R

手袋靴下編み機事業

2.3%
(756百万円)

2024年度業績

売上高	7億56百万円	前期比	69.2%増
営業利益	25百万円	前期比	58.8%減

当社の技術開発の原点である手袋靴下編み機を製造・販売しています。

改良を重ねることで、技術、耐久性や確かな生産性を備え、世界中にユーザーが広がりました。昨今では、機能性の向上やファインゲージ化も進め、医療用やアウトドア用など高付加価値分野への対応を強化しており、今後さらなる新規ユーザーの獲得と業績の改善を図ります。



SPG®-R



その他事業

17.6%
(5,716百万円)

2024年度業績

売上高	57億16百万円	前期比	6.5%減
営業利益	△1億33百万円	前期比	—%

当社編み機・システム機器のメンテナンス部品の販売や修理・保守に加え、子会社において高級カシミア糸の紡績事業などをおこなっています。

今後もユーザーに寄り添った技術サービスの提供やアフターサービス領域で収益拡大を図ってまいります。



社長メッセージ

劇的な社会情勢の変化を、
自社変革の好機と捉え、躍進を志す。
中期経営計画「Ever Onward 2026」を推進し、
Well-being (幸せ) な社会の実現を目指します。

代表取締役社長

島 三博 SHIMA Mitsuhiro

世界的に不透明な情勢が続くなか、
各国を取り巻く環境や
消費トレンドにも、
大きな変化があった一年。

2025年3月期は、SHIMA SEIKIの歴史を振り返り
ましても、一、二を争うほどの厳しい一年だったように
感じています。昨年、コロナ禍が収束に向かい、世界各
国の経済が回復していくであろうと予想していたので
すが、中国経済が不動産関係を中心に不振に陥り、景気

が冷え込みました。さらに、その動きに同調するかのよ
うに、欧州市場も富裕層向けの商品が売れないという
状況に陥っています。誰もが知るスーパーブランドと
呼ばれるようなブランドも含めて売上が低迷し、アパ
レル・ファッション業界は難しい局面を迎えています。

さらに国際政治に目を向けますと、米中の貿易摩擦
が激化。米政権の関税政策を巡って右往左往するとい
う、まるでジェットコースターのような劇的な変化の
なかで、難しい舵取りが求められています。バングラ
デシュで発生した政変も、マーケットが一時的にス



トップするという事態にまで発展し、当社への影響も多大なものでした。

日本国内では、物価高や人件費の高騰といった社会的な課題がクローズアップされ、個人の生活にもさまざまな困難をもたらしています。このような環境のなか、情勢をしっかりと見据えて、適正な判断をしていく必要があると、改めて考えさせられる年でもありました。消費動向に目を向けますと、特に若い世代を中心に、コストパフォーマンスを求める傾向が顕著になってきました。主に中国を中心として大量生産される製品がマーケットで好まれるというトレンドも目立っています。世代

ごとの消費に対する考え方が、多様化してきているといえるでしょう。価格を抑えながら品質を高めるという相反する課題の解決を目指し、事業を推進する必要性を実感しております。

目まぐるしい時代の変化を、
自らが変化することで乗り越え、
ニーズに応えていく。

世界各国でビジネスを取り巻く環境の見通しが困難になっているなか、顧客のニーズにしっかりと対応できるよう、当社

社長メッセージ

は、主力である横編機事業において、ホールガーメント[®]横編機のラインナップを拡充しました。高性能機から普及機までを取り揃え、お客様のニーズに応じて積極的に提案していくことで増益を目指していきます。特にエントリーモデルの拡販は、当社の利益になるだけでなく、アパレル・ファッション業界全体で深刻化している縫製作業員の不足という課題の解消にもつながると考えています。当社のホールガーメント[®]横編機が、多くのお客様の製造工程のスリム化や自動化、さらには業界全体のDX化の一助となることを願っています。

また、デザインシステム関連事業においては、ソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz[®]」の販売が、引き続き堅調に推移しています。継続的な収益を実現するビジネスモデルとして、順調に定着しつつあるといえるでしょう。「APEXFiz[®]」は、ハードを必要としないため導入のハードルが低く、かつ長期的に収益をもたらす仕組みになっており、今後重点的に普及に努めていく製品のひとつです。2025年6月には、靴下デザインに機能を特化させ、価格面のハードルをさらに低くした「APEXFiz[®] Design-Sox」をリリースしました。このよ

うに市場ニーズに合わせたバージョン開発や機能の拡充も積極的に進め、デザインやパターンの多様化に対応することでユーザーの拡大につなげていきます。

さらに、導入しやすい価格設定が生み出したメリットとして、ファッション関係の教育機関で導入いただくケースもでてきました。新たな分野への販路拡大も、業績向上の好機として活かしてまいります。

手袋靴下編み機事業においては、5本指ソックスを中心としたスポーツ用のソックスの需要が高まっています。サッカーやラグビーの国際大会であったり、野球選手の活躍であったり、社会的な話題性の高まりを商機と捉え、業績の伸長につなげていきたいと考えています。さらに、グリップ力の強化や、ズレ防止の工夫を施すなど、いろいろな付加価値をプラスすることで、マーケットを拡大しています。

また、スポーツ用のソックスにも用いられている技術が、他の分野へも応用が利くことも見えてきました。例えば、足のアーチ部分のみ圧縮力を高めて締め付けを強くするなど、スポット的な調整ができます。このような部位別にテンションを変える技



術によって、グリップ力を高めながらも長時間履いても疲れにくいといった効果を付加することが可能になりました。例えば、病気を患っている方や立ち仕事の方を対象とした足の血流を活性化するソックスの製造など、多くの可能性が広がっています。また、当社が得意とする細かな編み目により繊細な動きを可能にしたハイゲージの手袋も注目を集めています。

これらの技術の強みを発揮できるマーケットとして視野に入れているのが、メディカルやヘルスケアの分野です。当社ならではの技術力で、新たな領域への進出を実現していきます。

ソリューションビジネスを通じて、 ファッション業界のDX化に貢献する。

私たちは、編み機やデザインシステムの拡販に挑み続ける一方で、一つひとつの製品をお届けするだけにとどまらず、お客様のニーズに、より広い視野と技術で寄り添うサービスの提供にも努めてまいりました。それがソリューションビジネスです。

私たちがご提供するソリューションは、単純に編み機や裁断機といった各種機械の導入をご提案するだけでなく、お客様のお困りごとや事業課題に応じて、当社の製品・サービスから最適なものをセレクトあるいは組み合わせ、その前後工程までを含めた改善策をご提案するというものです。

現代のソリューションビジネスには、DX化というファクターが欠かせません。アパレル・ファッション業界においてあるべきDX化とは、お客様の“こんな姿になりたい”という気持ちに寄り添うデザイン、あるいはブランドのコンセプトを体現するデザインなど、クリエイティブのファクターに集中できるようになることだと考えています。ホールガーメント[®]横編機をはじめとした私たちの製品やサービスを中心としたソリューションが、お客様のDX化の一端を担うことができるように、モノづくりの本質を見据えながら事業を推進しています。

当社だからこそ持ち得る 膨大なデータを活用することで、 AIの強みが何倍にも活きる。

そして、DX化の鍵を握っているのが、AI技術です。一般的なAIであってもオーダーに応じたデザイン案を瞬時に提示することができるでしょう。しかし、そのレベルでは単に情報を探し出して提示しているに過ぎません。当社の強みは、ニット製造に関するあらゆる技術や知識を保有している点にあります。糸のデータや編み方のデータといった製造に関わるデータをAIとリンクさせることで、より高度なAI活用プロセスを構築することができます。例えば、白いプルオーバーひとつを取っても、コットン、ウール、カシミアなどの素材、糸の太さや毛羽立ち具合といったさまざまな要素が関係します。同じデザインであっても、素材や色の違いによって使用可能な糸が異なる場合があります。こうした判断は、従来であれば熟練の職人が経験を基におこなっていましたが、当社では膨大なデータを学習した独自のAIに任せることで解決したいと考えています。私たちが目指しているのは、単に一般的な判断を下すAIではなく、課題に対して最適な解決策を導き出し、ユーザーが求める製品に合った具体的なアイデアを提案できるAIです。これこそが当社ならではのAI技術の活用であり、現在、この技術開発を積極的に進めています。

業界が抱える課題に向き合い、 “より良い姿”を目指していく。

アパレル・ファッション分野において広い視野で今後を見据えますと、業界の次代を担う人材の育成も最重要課題のひとつだといえます。そのため当社では、速さと安さを追求した模倣的なものではなく、価値あるデザインを創作できる、イノベティブな才能を育てていく活動も展開中です。

例えば、世界的なアパレルブランドやニットメーカー関係者も来場するイタリアの国際展示会「Pitti Immagine Filati」で、現地イタリアの学生を中心とした若手デザイナーによるコンテストを実施したことは、アパレル・ファッション業界への貢献も含めた当社の人材育成に対する姿勢を示すよい機会となりました。

素材メーカーや教育機関などと一体となって業界を盛り立て、より良い姿に変えていくことも、私たちが貢献すべき役割と捉えて、その実践に力を尽くしてまいります。

社長メッセージ

変えるべきところは躊躇なく変える。 「変化」により経営基盤を再構築する、 中期経営計画の現在地。

各事業については、先述のように、ホールガーメント[®]横編機のラインナップの拡充や、ソリューションビジネスの展開、当社独自技術の異業種への拡大など、順調に実績を積み上げております。また、2025年4月には、カッティングソリューション事業部を新設しました。当社では初となる事業部制を採用し、開発・製造・営業の各機能を担う社員が密に連携することで、お客様目線かつ最速の事業拡大を目指した意欲的な新組織となっています。

これらの企業活動の原動力となっているのが、2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象とした中期経営計画の策定にあたって紡ぎあげたフィロソフィーです。

その軸にあるのは「創造の力で未来に幸せを」というパーパスです。“今日より明日を良くしたい”という人間の根源的な向上心を、当社の技術力で製品やサービスとして具現化し、アパレル・ファッション業界をはじめとするさまざまな社会課題に挑戦し、新たな価値を提供することを意味しています。現在は、このフィロソフィーの浸透に注力をしているところです。社員と言葉を交わすと、各自の深い考えに触れることもあり、定着を実感できるようになってきました。フィロソフィーを胸に抱きながら、目の前の作業を1秒でも0.1秒でも速く進めて、生産性の向上にこだわる。自分一人で仕事を抱え込むのではなく、効率化や自動化を通じ、「どうすれば変えられるか？」という意識を持つことが大切です。そして組織全体の最適化を目指して、自ら考え、手を動かし、行動する、主体的かつ能動的な姿勢で仕事に邁進できる社員であってほしいと思っています。

そして経営面では、意思決定の速さに軸足を据え、「変えるべきところは躊躇なく変える」ことを実践しています。長年積み重ねてきたことであっても、変えるべきことがあれば、思い切って変える。それが競争力の強化にもつながると信じ、経営人として日々の決断に臨んでいます。

スピードアップとともに目下の課題として取り組んでいるのは、コストダウンと高付加価値との両立です。今はプロジェクト

を立ち上げ、あらゆる改善策を講じている段階です。

コストダウンについては、従来のノウハウに捉われない新たな発想で、購入部品を見直すといった施策も視野に手段を模索しています。

高付加価値の面では、ニット業界に革命を起こしたベストセラー機のSES[®]シリーズを踏襲したコンピュータ横編機「SES[®]-R」をリリースいたしました。新型可動シンカー機構を搭載し、広い範囲での引き返し編みを実現するほか、プリントのように見える編み込み表現を可能にするi-Plating[®]など、技術の進化によって横編機の使用用途にさらなる拡大をもたらす製品です。当社は、コストダウンにもクオリティにも妥協しない製品づくりをスピーディーに実現してまいります。

社会に必要な存在を目指す、 持続可能な企業であるために、 サステナビリティと向き合う。

環境問題については、「人に、地球に、やさしい製品づくり」という理念のもと、2022年には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同を表明するなど、これまでもこだわって取り組んでまいりました。私たちの「創造の力」で生み出した製品やサービスが目指しているのは、大量生産、大量消費とは対極にあるゴールです。当社の製品やソリューションを通じて機能性と効率性に優れた製造プロセスをご提供することで、必要なタイミングで、必要な分だけ製造する。お客様のサステナブルな生産体制づくりと、「作りすぎない」アパレルビジネスに貢献したいと考えています。

素材も大切に扱い、一度役割を果たし終えたら別のアイテムに再生するというイノベティブなモノづくりを目指す。私たちは、そういったライフスタイルやサイクルが、人類、世界にとってのWell-being(幸せ)になるのではないかと思い描き、その理想を信じて、サステナビリティを推進していきます。

生産者側だけでなく、消費者の皆様の意識も大きく変化していることを実感することが増えてきました。これまではBtoBビジネスを重視していたのですが、これからは、その先にあるBtoCの部分、すなわちエンドユーザーの声をいかに反映

するか、という点も欠かせなくなってきました。冒頭で申し上げたように、若者世代を中心にコストパフォーマンスを重視する傾向がある一方で、「この製品は、どれだけ環境に優しいのか」「これはフェアトレードの素材で製造されているのか」といったところまで、商品を購入する際の判断材料とする人も増えています。品質の良し悪しだけではなく、その素材が環境に配慮されたものでなければ、価値が認められない、選んでいただけない、そういう時代になってきています。私たちは、エンドユーザーにも寄り添う企業であることを、改めて胸に刻んで事業を押し進めていきたいと思っています。

人材を育成することが、 躍進に向けた最大の投資。 SHIMA SEIKIの未来を見据えて。

当社の未来に向けて乗り越えるべき重要な課題のひとつに、人材の育成があります。これからの私たちの業界をリードしていくのは、かつてない製品をクリエイトできるパワーや、時代

を切り拓くイノベティブな創造ができる能力を持った人材です。若手社員が輝けるよう、チャレンジを通じて成長できるように、ベテラン社員は古き習慣を固持するゲートキーパーにはならず、もっと勢いづけるブースターであってほしいと願っています。昨年から、社員が自発的におこなった新たなチャレンジを評価する仕組みも整え、その成果も現われはじめました。社員一人ひとりが、Well-beingややりがいを実感しながら勤務し、個々の能力を高めていく。ぜひ、これからの当社のイノベティブな進化にご期待ください。

世界情勢が目まぐるしく変化する激動の時代のなか、SHIMA SEIKIは、さらなる飛躍につながる新たな技術・サービスの開発と、それを支え、実現する人的資本の育成と醸成を着実に進めてまいりました。私たちの事業活動を通じてステークホルダーの皆様にもメリットをお届けすることが、社会全体のWell-beingや当社の持続可能な成長につながることだと捉え、日々の業務に邁進いたします。これからも、ステークホルダーの皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造モデル

SHIMA SEIKIは、あらゆる社会課題の解決に向けて、未知なる領域への挑戦を続けています。

主な資本

開発力

世界初、
オンリーワンの
製品・サービスを
生み出す力

生産技術力

多品種少量製品を
高品質に
一気通貫で
生産できる技術

販売力

販売国
約**80カ国**
海外売上比率
約**80%**

人材力

従業員数
1,762名
多様な人材の
育成により
独創性を生む社風

知財力

特許保有
約**860件**(国内外)
商標登録
約**310件**(国内外)
その他ノウハウ多数

財務力

自己資本比率
78.2%
総資産
994億円

※2025年3月期

中期経営計画

『Ever Onward 2026』

経営基盤の再構築

ソリューションビジネスの確立

横編機事業の再生

自動裁断機事業の拡大

マテリアリティ

技術革新への
挑戦

サステナブルな
社会の実現

人材戦略

強固な
コーポレート・
ガバナンスの構築

社会課題



情報化社会



気候変動



環境汚染資源枯渇



先進国における人口減少

ソリューションビジネスの確立

当社が持つ技術力やハードウェア、ソフトウェアのノウハウをもとに、お客様を通じて消費者が満足できるプラットフォームやシステム・仕組みを構築し、社会課題の解決を目指します。

お客様・業界への訴求



アパレル
ファッション



医療



自動車



家具
インテリア



スポーツ
アウトドア



産業資材

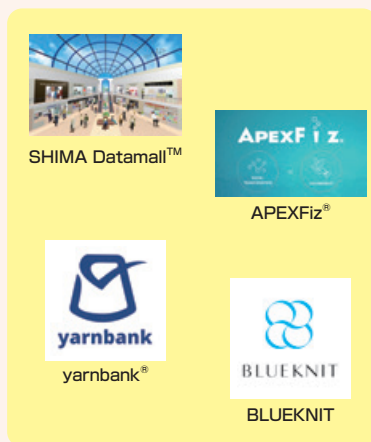


航空・宇宙

既存ビジネス



新ビジネス開拓



消費者へ還元

適時適量生産

必要な時に必要な分だけ生産し、消費者も好きな時に好きなものを入手できる

ファッション製品の二次流通

消費者がエコ活動を体感し、有効にファッション製品を利用できる

業界のゲームチェンジ

モノづくりのムリ・ムダが削減されることで、消費者はコスト面でのメリットを受けることができる

他産業への貢献

ファッション業界だけでなく、豊かな社会に貢献し、その結果、消費者も豊かな生活を送ることができる

社会課題の 解決



働き方改革



国際的な競争力強化

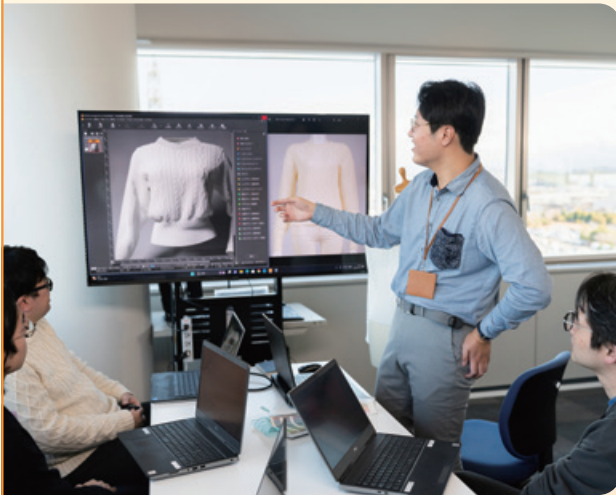
価値創造の源泉

開発力・生産技術力・販売力というモノづくりの強みに、挑戦心を持つ人材力が加わることで、当社は社会の変化に対応しながら、持続的な価値創造を実現しています。

1

開発力

革新的なソリューションを生み出し続ける



当社の開発の歴史は、「手袋編み機の自動化」からはじまり、1990年代には、「東洋のマジック」と称賛された完全無縫製型の「ホールガーメント®横編機」の開発に成功。その後も時代のニーズを先取りした横編機やデザインシステム、自動裁断機などを次々と開発してきました。現在では、サステナブル素材を採用したサンプル開発や、企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫してサポートするソリューションの開発にも注力し、サステナブルなモノづくりを訴求し続けています。

POINT

- 保有特許数 約 **860件** (国内外)
- 商標登録数 約 **310件** (国内外)

※2025年3月期

2

生産技術力

一気通貫の高品質なモノづくり



お客様に当社製品の耐久性、安定性に優れた高品質な製品をご提供できるよう、技術革新を続けてまいりました。当社は、開発部門、生産・製造部門、営業部門といった全部門が和歌山の本社に集約しており、部門間の連携がスムーズにとれる環境により一気通貫のモノづくりを実現しています。品質向上を目指し、定期的に「QMS(品質マネジメントシステム)委員会」を開催し、取り組みの情報共有に加え、課題の解決・改善の協議をおこなうことにより、お客様の立場にたった魅力ある製品の開発・提供に努めています。

また、社内ではトレーサビリティの構築を進めており、社内で連携されたシステムを活用し、データ上で生産工程を全て把握することで、出荷後のお客様からのお問い合わせにもスピーディーに対応でき、製品品質の安定化や向上を実現しています。

POINT

- **スピーディーな**
開発・生産体制

3

販売力

世界に広がる
信頼のネットワーク



当社製品の海外売上比率は約80%を占めています。多くの高級ブランドを生み出しているイタリアや、世界最大のニット生産拠点である中国、新たな生産拠点として拡大しているバングラデシュ、ベトナム、インドなど横編機を中心に現在約80ヵ国で販売されています。

中国、香港、韓国、ベトナム、イタリア、イギリス、アメリカの現地法人を軸として、世界各国にサービスネットワークを構築し、ビジネスやサービスをグローバルに展開しています。海外の代理店とも常に連携し、世界各国のお客様に安心して当社製品をお使いいただけるサポート体制の充実を図っています。

POINT

- 販売国 約**80**ヵ国
- 海外売上比率 約**80**%

※2025年3月期

4

人材力

多様な人材が活躍できる
環境づくり



当社では、中期経営計画『Ever Onward 2026』においてビジョンに掲げる「世の中になくはない企業」の実現に向け、「人材」を重要資本のひとつに位置付けており、従業員一人ひとりの力を高め、最大限に発揮できる環境の整備に注力しています。また、経験や価値観、国籍や性別の違う人々が混ざり合って互いに尊重と刺激を受け合うことで生まれる化学反応が、組織の発展と新たな価値創造に大きな影響をもたらすと考え、ダイバーシティの推進についても積極的に取り組む、持続的な企業価値向上につなげていきます。

POINT

- 男性従業員
育児休業取得率 **88.8**%
- 有休取得率 **75.7**%

※2025年3月期

マテリアリティ

SHIMA SEIKIは「世の中になくなくてはならない企業」となるため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢献し、社会価値と経済価値の両輪を回していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのような目指す姿、経営の方向性を踏まえ、SDGsやESG投資項目をはじめ、顕在化する社会・環境課題や当社の抱える経営課題について調査・分析しました。

当社のマテリアリティは、激しく変化する経営環境やイノベーションの加速、グローバルな潮流などを念頭に、ステークホルダーの皆様と当社事業にとって、ともに重要度が高いとされる「技術」「環境」「人材」「ガバナンス」と大きく4分野に分類し、それぞれにテーマを設けました。

当社のマテリアリティテーマ

技術
技術革新への挑戦

人材
人材戦略

環境
サステナブルな
社会の実現

ガバナンス
強固なコーポレート・
ガバナンスの構築

マテリアリティの特定プロセス

STEP
1

マテリアリティ特定時の参考指標

- SDGs 17ゴールと169ターゲット、ESGの観点
- 社会課題、当社課題

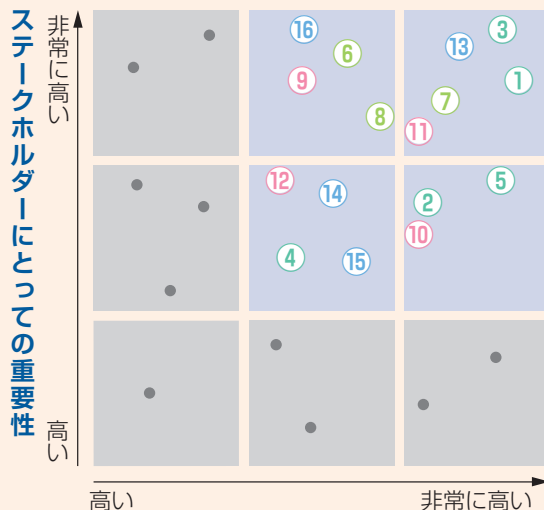
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



STEP
2

重要性の評価

マテリアリティ分析



SHIMA SEIKI にとっての重要性

技術

- ① アパレル業界の生産構造見直しによる流通量の減少
- ② 日本における少子高齢化社会による労働人口の減少
- ③ アパレル産業におけるモノ・資源・ヒトの浪費、効率化
DXやEC販売の台頭、アパレル製造業の消費地生産への移行
- ④ AIなど新技術の登場、通信技術の高速化・高度化
- ⑤ 類似したデザインの服が複数ブランドから展開される

人材

- ⑨ 国内における少子高齢化の進行
健康問題、医療・介護問題、健康寿命の長期化
感染症等の世界的な拡散、蔓延
- ⑩ 女性や高齢者の社会進出の加速
世界的な人口の増加、後進国の貧困、格差の拡大
- ⑪ 課題解決型産業やサービスの拡大
AI技術の登場による業務の代替問題
- ⑫ 多様化する働き方

環境

- ⑥ 地球温暖化、異常気象、エネルギー消費、水資源汚染などの環境問題の顕在化
- ⑦ 世界でアパレル業界から毎年約21億トンのCO₂排出
- ⑧ 受注生産、カスタマイズ販売の増加、エシカル消費への関心の高まり

ガバナンス

- ⑬ ガバナンス体制強化の動き
- ⑭ 事業リスクの開示、自然災害などのリスク
個人情報、顧客情報、ノウハウなど情報流出のリスク
- ⑮ 頻発する企業の不祥事
- ⑯ ステークホルダーとのコミュニケーションの重要性増大

STEP
3


社内におけるヒアリング

特定したマテリアリティに関して社内にて共有し、関係する部署にヒアリングを実施し、その妥当性と取り組み内容を確認しました。そのうえで再度、内容のブラッシュアップをおこないました。

STEP
4

経営層による承認

執行役員会において内容の説明を実施し、当社が取り組むべきマテリアリティの確認をおこないました。

	技術 技術革新への挑戦 	環境 サステナブルな社会の実現 	人材 人材戦略 	ガバナンス 強固なコーポレート・ガバナンスの構築 
目指す姿との 関連性	<ul style="list-style-type: none"> 世の中にない独自技術の開発 効率化による生産性向上 デジタル化によるモノづくりのプラットフォーム構築 先進技術への対応 付加価値のある洋服づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全 環境負荷の低い製品やサービスの提供 適時適量生産へのシフト 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が持続可能的に活躍できる職場環境の構築 ダイバーシティの推進 イノベティブな人材の育成 従業員の働き方改革推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性強化 リスク管理体制の強化 コンプライアンスの推進 IR、広報体制の強化
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・サービスの開発、既存製品の機能強化 デジタルツール活用による自動化と省人化 当社製品を包括したソリューションビジネスの展開 AIなど最新技術に対応した製品開発、社内システムの強靱化 新しい編み方や高付加価値糸の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の生産プロセスの最適化 ファッション業界のムリ・ムダを無くす ホールガーメント®横編機を軸としたソリューション提案 	<ul style="list-style-type: none"> 定年の引き上げや、多様な働き方の実践 女性・中途社員・外国人などの活躍推進 新規事業立ち上げ支援、柔軟な雇用制度、社内教育の充実 働き方の選択肢増加やワーク・ライフ・バランス重視 	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営と業務執行の役割分離 事業リスク対策管理、BCP運用、情報セキュリティ強化 コンプライアンス委員会での啓蒙活動強化 個人・機関投資家とのWEB面談や説明会、地域貢献活動
2025年9月までの 実績	<ul style="list-style-type: none"> 「SWG®-XR」の開発/発表 「P-CAM®R」の開発/発表 「APEXFiz® Design-Sox」を発売 「SDS® KnitPaint-Online」を発売 「SES®-R」の開発/発表 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進室および委員会の設置 TCFDへの賛同表明 和歌山県が取り組む「企業の森」活動への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進プロジェクトの推進 IT、DX人材育成研修の実施 新規事業発掘プログラムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性強化に向けた取り組み 執行役員体制の見直し コンプライアンスの推進 危機管理体制の強化 個人投資家説明会の開催
中期経営計画との 関連	1 経営基盤の再構築 2 ソリューションビジネスの確立 3 横編機事業の再生 4 自動裁断機事業の拡大	2 ソリューションビジネスの確立 3 横編機事業の再生 4 自動裁断機事業の拡大	1 経営基盤の再構築 2 ソリューションビジネスの確立 3 横編機事業の再生 4 自動裁断機事業の拡大	1 経営基盤の再構築
関連するSDGs				

成長戦略 取締役メッセージ



取締役常務執行役員
経営企画部長 兼 総務人事部、
情報システム部、経理財務部管掌

北川 尚作 KITAGAWA Shosaku

**かつてない覚悟で臨む、大きな変革の年。
社内の常識や考え方を、根本から完全に变えていく。
飛躍の兆しを確実に捉えながら、前へ。**

2025年3月期は、前年に達成した黒字化を受けて、さらなる業績改善を図るべく奮闘いたしましたが、非常に厳しい結果となりました。中国やイタリア市場の景気回復が遅れ、顧客の設備投資意欲が減退したことなどから、高付加価値商品の売上が落ち込みました。さらに主要マーケットであるバングラデシュでの政変による市場混乱により、マス市場向けの商品の販売が低迷したことも大きく業績に影響を与えました。そのような中で、資産評価方法の変更をおこなったことにより、多額の棚卸資産評価損や貸倒引当金繰入額などを計上した結果、140億円を超える損失が発生いたしました。

中期経営計画の最重要施策は「経営基盤の再構築」。
その実現に向けて、社員一人ひとりの意識改革を実施。
製品開発から市場開拓まで、スピード感をもって挑む。

中期経営計画の最重要施策としているのが「経営基盤の再構築」です。全社員の仕事に対する考え方や常識、さまざまな業務内容に至るまで、根本から見直す意気込みで取り組んでいます。例えば、私たちSHIMA SEIKIの製品はアパレル・ファッション業界向けの機器が中心ですが、その市場だけでは企業としての成長は限定されてしまいます。そこ

で、思い切って新たな市場を切り拓く製品やビジネスモデルの創出に着手しました。前例に捉われることなく、社内各階層において判断や行動のスピードアップを図っていくことにより、時機を逃さず製品・サービスの市場投入をおこなうことができました。また、資材調達の方法についても、これまでの社内慣習にこだわらず見直しを図るなど、競争力のさらなる強化を進めております。

さらに、社員一人ひとりの意識と行動も着実に変容してきています。自律的に物事を考え、実行する姿勢が浸透してきたことで、これまでおこなってきた業務が最良であるかを改めて自問し、改善に結びついている事例が数多く出てきています。こうした取り組みにより、製品・サービスの開発・製造・販売にとどまらず、お客様が抱えるさまざまな課題を解決するためのお手伝いなど、幅広いシーンで当社が深く関与することで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

こうした取り組みをさらに促進するため、社員のモチベーションアップにつながる社内環境づくりにも積極的に取り組んでいます。社員が自らの「やりたい仕事」に挑戦できる公募制度やトレーニー制度も整えました。また、成功・失敗に関わらず挑戦を称える「チャレンジ表彰制度」では、すでに多くの社員が新たな一歩を踏み出しています。働きやすさを追求した短時間勤務制度の拡充や企業内保育園の設置も社員の自律的な働き方を支援するものです。

このように全社一丸となった抜本的な意識改革と行動変容により、生産性の向上やコストダウンなど企業体質の強化を迅速かつ確実に実現できる体制が整ってまいりました。

また中期経営計画の重点施策である「ソリューションビジネスの確立」や「自動裁断機事業の拡大」についても、これまでのアプローチを見直しました。製品を売って終わりのビジネスだけではなく、お客様のお困りごとに寄り添い、その解決のための機器や仕組みを提

供していくことに注力しております。さらに、2025年の4月には当社として初めてとなる事業部制を採用し、「カッティングソリューション事業部」を新設しました。自動裁断機に関する開発・製造・販売メンテナンス機能を集約し、社長直下の組織とすることで迅速な意思決定を可能にしました。お客様に寄り添うサービスの徹底とスピーディーな事業拡大を目標に掲げて活動を強化しております。

今こそ積極的な投資で、 未来に先駆ける。 生まれ変わったSHIMA SEIKIの さらなる成長にご期待ください。

財務戦略については、難解な策を講じるのではなくシンプルに、資産効率を上げながら先行投資を積極的におこなっていきたいと考えています。これまでの課題である売掛債権や在庫の滞留改善への取り組みを強化したことから、その総額の減少や回転期間の短縮などの成果も出始めてまいりました。これらの資金を新市場の開拓や設備・人的資本などの成長投資に再分配するとともに、外部からの資金の借入も活用し、成長戦略を更に強力に進めてまいります。

また、PBRが0.5倍を下回っている状況を改善するため、自己株式の取得を実施し、資本効率の改善にも取り組んでいます。加えて、配当性向40%を目安として配当をおこなうなど、株主還元と将来投資のバランスを取りながら実施することで、長期的な企業価値向上を目指してまいります。

グローバル戦略においては、すでに海外売上比率が非常に高い状況ですが、顧客の生産拠点の移転が進む国・地域への先回り投資を強化しています。近年成長が著しいインド市場においては、早期に代理店網を構築したことが功を奏し、高い販売シェアを獲得できています。また今後のさらなる事業範囲の拡大を目指して、さまざまな業種の有力企業とのコラボレーションを通じて、グローバル企業としての存在感をより一層高めていきたいと考えています。

持続的な企業価値の向上を目指し、私たちSHIMA SEIKIは生まれ変わるために中期経営計画を全社一丸となって推進しております。この大きな変革は、私どもだけの力で成し遂げられるものではありません。ステークホルダーの皆様のご理解とご協力が不可欠であると深く認識しております。新生する当社にどうぞご期待ください。今後ともご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



中期経営計画

事業環境における機会とリスク

機会	外部 <ul style="list-style-type: none"> 世界の人口増加、GDP成長によるマーケットの安定的な成長 モノづくり環境の変化に伴うマーケット移動の加速化 サステナブルなモノづくりへの段階的な移行 	自社 <ul style="list-style-type: none"> 新たなマーケット開拓への積極的な投資の実行 ビジネス環境の変化に対応した商品開発/ビジネスモデルの構築 持続可能な成長を実現する経営基盤の再構築
リスク	外部環境 <ul style="list-style-type: none"> 多発する紛争や複雑化する世界経済による投資意欲の減退 	競争環境 <ul style="list-style-type: none"> 競合他社とのシェア争いの激化

中期経営計画『Ever Onward 2026』について

対象
期間

2024年4月から
2027年3月までの3ヵ年計画

概要

① 企業理念の再定義

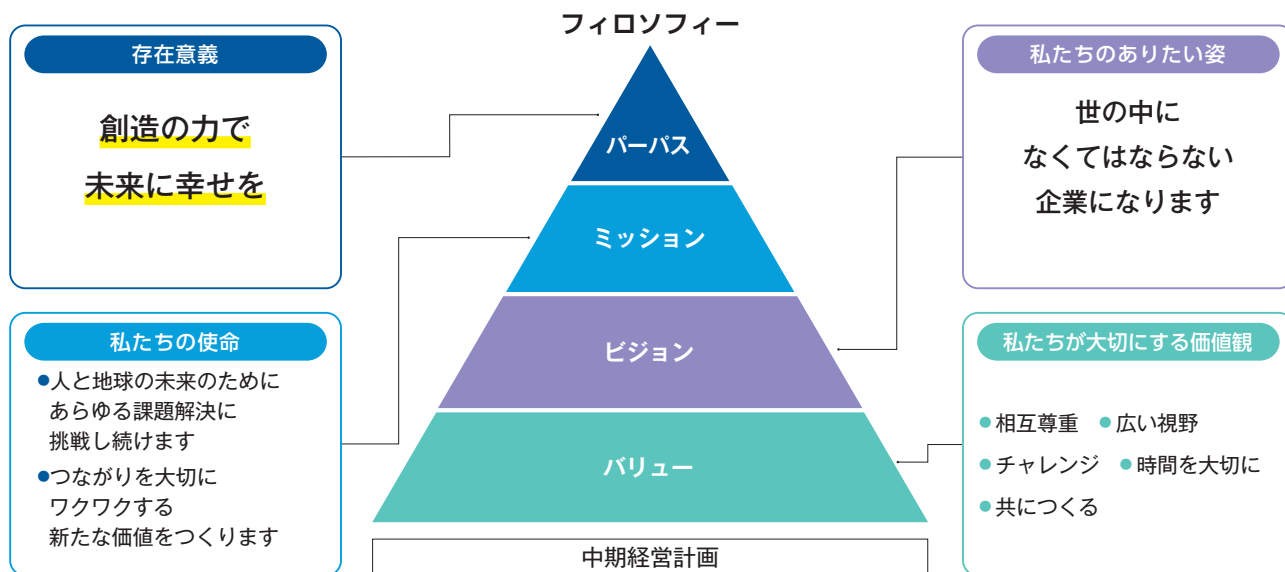
② 10年後の目指す姿の設定

③ 4つの重点施策

④ 4つの方針

① 企業理念の再定義

—更なる発展のため、フィロソフィーを明確化—



② 10年後の目指す姿の設定

—企業理念に基づいた新たな事業領域・内容への挑戦—

目指す姿

希望と誇りを持って生き生きと働き、挑戦し続ける

目標数値

売上高 **2,000** 億円 営業利益率 **25**%

数値目標

(億円)	2020年度 実績	2023年度 実績	2026年度 目標	増減率 2023 → 2026
売上高	244	359	550	+53.2%
営業利益	△91	4	70	16.3倍
経常利益	△72	10	75	7.4倍
当期純利益	△178	10	55	5.3倍
ROE	△18.1%	1.2%	6.0%	

カッティングソリューション事業部を新設

スピーディーな意思決定で、最速の事業拡大を目指す

2025年4月、社長直轄の組織として、カッティングソリューション事業部を新設しました。中期経営計画「Ever Onward 2026」において、重点施策のひとつとしている「自動裁断機事業の拡大」の実現に向けた活動の一環です。自動裁断機に関わる開発・製造・営業といった各機能をひとつの組織に集約する「事業部制」を、当社で初めて採用しました。情報共有と意思決定のスピードを飛躍的に

高め、お客様視点に立った迅速かつ柔軟な市場対応を可能にすることが狙いです。

新たな体制のもとで、新型自動裁断機「P-CAM[®]R」や産業資材向けの「P-CAM[®]120C」をはじめとする、異業種分野やグローバル市場への展開に向けた製品の販売・サポート体制の構築も推進し、最速の事業拡大を目指します。

スピードと一体感で挑む 裁断機事業の次なるステージ

2025年4月、当社は中期経営計画「Ever Onward 2026」の重点施策である「自動裁断機事業の拡大」を本格的に進めるため、カッティングソリューション事業部を新設いたしました。これまでにないスピードと一体感で市場対応を強化するべく、開発・製造・営業・サポートといった関連機能をひとつの組織に集約した「事業部制」を導入したことは、大きな挑戦であり、変革への第一歩です。

従来縦割りの組織では、お客様の声を素早く反映させることが難しく、意思決定の遅れがビジネスの機会損失に直結していました。事業部制の導入により、私たちは「創る・作る・売る」の一貫体制を構築し、現場主導の迅速な判断と行動が可能となりました。部門間の壁を越えた連携を実現し、組織としての柔軟性と機動力を大幅に高めています。市場の変化に柔軟に対応し、お客様にとって最適なソリューションを最短で届ける、これこそが私たちの競争優位性であり、今後の事業成長の原動力です。

特に、主力製品である新型自動裁断機「P-CAM[®]R」は、高精度・高効率・高生産性を追求した最新機構を備え、グローバル市場においても競争力のある製品です。また、産業資材向けの「P-CAM[®]120C」をはじめ、さまざまな製品の異業種への応用展開や、海外市場への積極的な展開を進めています。市場のニーズは日々多様化・高度化しており、それに応える柔軟な開発力と提案力がますます求められています。

私たちが目指すのは、横編機事業に続く「第二の柱」として、

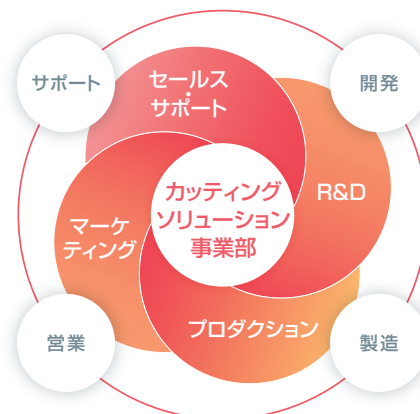
執行役員
カッティングソリューション事業部
部長
児玉 昌之



裁断機事業を確立することです。そのために必要なのは、組織の力だけでなく、社員一人ひとりがSHIMA SEIKIのフィロソフィーを理解し、行動に移す力です。お客様にとって本当に価値あるサービスとは何かを常に考え、自ら動き、結果を出す。この積み重ねこそが、未来のSHIMA SEIKIをつくっていくと信じています。

事業部体制

セールス・サポート、R&D、プロダクション、マーケティングの4つのグループが密接に連携し、裁断機事業に関する、開発、製造、営業、サポート（保守、メンテナンス、講習）まで全てを担います。市場のニーズにスピード感を持って応えられる体制が、私たちの最大の強みです。



積層式自動裁断機 P-CAM[®]R

多様化・複雑化する裁断ニーズに応える次世代自動裁断機「P-CAM[®]R」は、「高精度・高効率・高生産性」の三位一体を実現するフラッグシップモデル。グローバル市場に向けて基本設計から一新しました。新たな制御テクノロジーや歪みセンサーの採用、省エネ設計により、従来の課題解決に加え、作業環境の改善や環境負荷低減など多面的な価値を提供します。今後も、SHIMA SEIKIは現場の声と技術力を融合し、お客様のニーズに応える製品開発を推進します。



開発戦略

新たな未来に向け、最先端の技術で
イノベーションを起こす製品・サービスを
創出してまいります。

開発本部
先端技術開発チーム
部長代理
山内 賢



開発方針

当社では、Intelligence(知力)とAction(行動)で、世界中が感動する製品とサービスを創造することを方針として製品開発を推進しています。昨今深刻化する環境汚染や労働環境問題に対応するとともに、モノづくりの新たな可能性を追求し、当社製品を

通じてお客様に革新的なソリューションを提供してまいります。また、人材こそが開発の要であるという信念のもと、自律的な行動とチーム内での積極的な情報共有、そして挑戦を歓迎する風土が革新的なソリューションの創出につながると考えております。

持続的成長を支える施策

革新的ニットソリューションを提供する超立体マルチロール横編機を展開

当社は、超立体マルチロール横編機「SES[®]-R」を新たにリリースしました。名機SES[®]の伝統を引き継ぎながら、成型技術の集大成として多様なデザイン表現や、形状・素材に対応可能な機種へと進化させています。

約40年ぶりに刷新した当社独自の可動型シンカー技術は、「美しい編み地を誰でも簡単に」「高い生産性」「度詰・粗目限界ループ長の刷新」「プレーティング品質の向上」「あらゆる組織の超立体成型によ

る新たなモノづくり」という5つの革命的な進化を実現しています。

さらに、前後ベッドに搭載したループプレスベッドと自走式キャリア、i-Plating[®]/インレイ切替機能の融合により、デザイン表現の幅と効率が格段に向上し、お客様のアイデアを精密に具現化します。当社ならではの技術力を活かして、幅広いお客様の高品質・高付加価値な製品づくりを実現するとともに、ニットによる革新的なソリューションをご提供してまいります。

幅広いユーザーに訴求するスタンダードモデルを市場投入へ

当社の主力事業である横編機では、高付加価値な製品づくりに貢献するハイスpekモデルに続いて、経済性と高性能を両立させたスタンダードモデルの開発に取り組んでいます。

このスタンダードモデルは、ハイスpekモデルの基本機能を取り入れながら、コストパフォーマンスが高いベーシックモデル

との部品共有化を図ることで、経済的な価格かつ高性能を実現します。

ミドルブランドから一部ファストファッションをメインターゲットに展開することで横編機市場のシェア拡大を図るとともに、業界全体の高品質化促進と持続的な成長に貢献してまいります。

グリーンイノベーションを主軸に

当社は、2030年を目標に従来機種比で消費電力を50%削減する低消費電力製品の開発や、サステナブル素材の積極採用に取り組んでいます。また、お客様に安心して当社製品をご使用いただけるよう、安全面にも最大限配慮し、全機種に世界基準の安全装置を標準装備しています。

さらに、開発部門と生産部門間の連携強化を図るため、生産部門内に量産設計・保守設計の専門部署を設置し、試作段階からデ

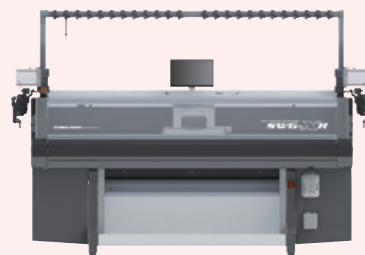
ザインレビューを充実させています。これにより、省資源化とコストダウンを実現するとともに、研究開発時間の確保や効率化も促進しています。

このように環境負荷を低減しながら、製品やサービスの開発を通じたイノベーションによって持続可能な成長戦略を展開してまいります。

中期経営計画「Ever Onward 2026」の達成に向けた戦略

横編機事業の再生

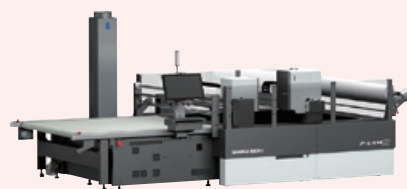
当社は、高付加価値からコストパフォーマンス重視の製品まで、ターゲットとする市場のニーズに合わせた開発に注力しています。ホールガーメント®横編機や超立体マルチロール横編機などの高付加価値な製品づくりに貢献するモデルから、ボリュームゾーンをターゲットに経済性と高性能を両立するモデルまで、多角的なアプローチでお客様の期待を超える製品・サービスを提供し、競合他社との差別化を図り、ファッションだけではなく産業資材、メディカル、スポーツなど多様な市場でのシェア拡大を推進してまいります。



自動裁断機事業の拡大

当社は、ニットと布帛の両方を取り扱える唯一のメーカーであり、その特徴を活かした独自のノウハウと販売ネットワークが当社の強みです。

積層式自動裁断機「P-CAM®R」は、世界トップレベルの高生産性、高裁断性能であると評価されており、新制御機構や歪みセンサーの搭載、吸引効率の向上により、高速・高精度化および低電力化を実現しています。2025年4月にはカッティングソリューション事業部を新設し、開発・製造・営業が三位一体となってお客様のニーズに応えながら事業拡大を加速させてまいります。



ソリューションビジネスの確立

当社は、サプライチェーン全体の課題解決のための多角的なソリューション開発を推進しています。特に開発部門では、ニット製品の企画から生産、販売までを一貫して支えるトータルニッティングシステム®の最強化に注力しています。さらなる省力化や効率向上、省資源化を実現し、アパレル・ファッション業界のみならず幅広い分野で持続可能な製造プロセスを支援します。お客様のニーズに丁寧に耳を傾けることで、新たなビジネスチャンスにつなげてまいります。



知的財産方針

当社は、知的財産戦略として「横編機や裁断機などの機構・制御」、「ニットの編成技術」、「デザインシステム関連」など、幅広い技術について多くの特許を保有しています。また、当社がデザインシステムやユーザーサイトなどでお客様に提供する編成プログラムは、当社が保有している特許権に加え、著作権でも保護されています。これらはお客様が安心して当社製品を使用いただくためでもあり、お客様のためにもその権利の保護をすべく、権利侵害について、適切に対応しております。また、当社商標権の保護対応を継続するとともに、製品のブランディング活動にも取り組んでいます。

また近年、ひとつの専門的な技術でイノベーションを起こすこと以外にも、他分野の技術と融合させて新たな技術を創出していくことが時代の流れとなりつつあり、他社との間で秘密保持契約などを締結して取り組む案件も年々増加しています。当社では、秘密情報の管理について関係部門への周知を徹底し、厳格な情報管理をおこなうことで情報漏洩リスクの回避に努めています。また、相互の利益を尊重した内容で取り組みをおこない、新たな技術創出を支えます。今後も柔軟かつ戦略的な知的財産戦略を推進してまいります。

生産戦略

創業以来培った高度な技術力とDXを融合させることで、
製品の品質向上と高付加価値化を推進。
お客様に信頼される製品づくりを実現し、
持続的な成長と競争力強化を目指します。

生産本部
次長
橋本 健



生産の基本方針

当社の生産活動は、「最高機能の製品を経済的な価格でお届けする」というSHIMA SEIKIスピリットのもと、品質(Quality)、費用(Cost)、納期(Delivery)、そして環境(Environment)の「QCD+E」を規範として、製品品質、顧客満足度の向上とサプライチェーン全体における環境負荷低減を目指しています。

生産本部では、生産性の見える化をはじめ、作業方法のブラッ

シュアップに取り組むことで、生産効率の向上や部門内外における生産体制の平準化を進めています。さらに、従業員の働きがいを高める施策を実施することで、モチベーションアップを図るとともに意識や行動の変革につなげ、生産活動の要である人材が誇りを持って生き生きと働ける体制づくりに挑戦しています。

成長戦略

1 スピーディーな 開発・生産体制

開発・生産・営業・アフターサービスまでの全部門が和歌山の本社敷地内に集約されているため、各部門間の連携が非常に密接でスムーズにおこなわれています。このような環境により、お客様の要望や市場ニーズを迅速かつ的確に把握することが可能です。また、開発部門で生まれる新たなイノベーションや技術革新もリアルタイムで共有されるため、それらを製品づくりにダイレクトかつスピーディーに反映させることができます。

2 部品製造から ソフト開発まで 自社でおこなう、幅広い技術力

当社では創業以来、「ないものは自ら創り出す」の精神のもと、超精密金型部品からコンピュータ基板、さらにシステム開発に至るまで、多岐にわたる分野で幅広い技術力を着実に磨き上げてきました。今後も変化し続ける市場環境やお客様のニーズに柔軟に対応しながら、高度な技術力を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い製品およびサービスを提供し続けてまいります。

3 調達改革と コスト削減の実現

持続的な競争力強化を目指し、調達プロセスの最適化と徹底したコストダウン活動に注力しています。まず、サプライヤー様との長期的かつ信頼性の高いパートナーシップを構築し、品質・納期・価格の三位一体で最適な調達条件を追求しています。また、多様な調達先の開拓とグローバルソーシングを推進することで、リスク分散と価格競争力の向上を図っています。

さらに、調達部門と生産部門が緊密に連携することで、製品の利益率や性能を維持しながらも、効果的なコストダウンを実現した機械の開発にも取り組んでいます。材料選定や製造工程の改善により、コスト削減と生産効率向上の両面で着実に成果を挙げています。今後も部門間の連携強化を図り、お客様のニーズに応じた製品を提供できるよう、さらなるコスト最適化と製品価値の向上に努めてまいります。

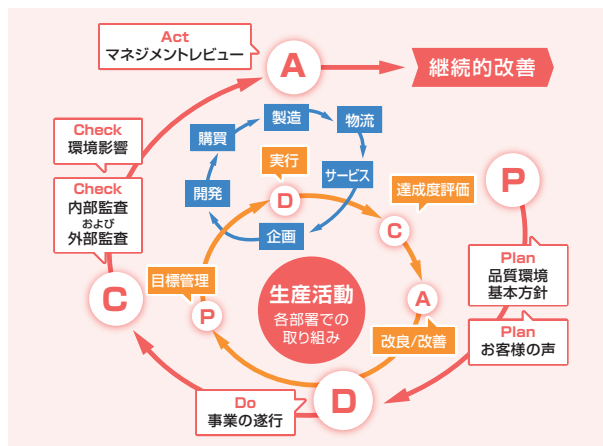
品質マネジメント

当社では品質管理の徹底を図るため、品質マネジメントシステム(QMS)の体制を確立し、お客様からの信頼にお応えしています。この体制のもと、品質の維持・向上はもちろん、安全で安心な製品の提供に努めています。また、環境マネジメントシステム(EMS)の体制も構築。

「環境配慮型製品」の開発・提供を通じて「人に、地球に、やさしい製品づくり」を推進し、環境保全に貢献しています。定期的開催している「QMS/EMS委員会」では、各部署から推進委員を選任し、お客様の情報共有と課題解決に向けて、品質と環境双方の継続的な改善に取り組んでいます。

さらに、省エネルギー活動を強化するため、2025年4月より「省エネルギー推進委員会」を再構築することにより、会社全体で環境意識を高める中心的役割を果たし、持続可能な未来の実現を目指しています。

今後も全社一丸となって品質向上と環境負荷低減に取り組み、お客様の立場にたって魅力ある製品の開発・提供に努めてまいります。



サプライチェーンマネジメント

事業の持続的な成長には、製品の品質・安全性を高いレベルで維持するとともに、サプライチェーン全体における法令順守や人権の尊重、環境への配慮が重要であり、そのためにはサプライチェーンの適

切な管理が必須です。当社では、公正・公平な取引を基本として、社会的責任を考慮した調達活動をおこなうとともに、サプライヤー様との共存共栄を目的としたパートナーシップ構築に取り組んでいます。

資材調達基本方針

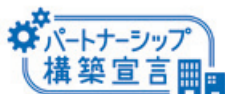
当社では、サプライチェーンにおいて責任ある調達を推進するため「資材調達基本方針」を定めています。また、2024年3月には、サプライチェーンにおける責任ある企業行動推進のために「SHIMA SEIKIグループ サプライヤー サステナビリティガイド

ライン」を策定しました。

これらのもと、サプライヤーの皆様と当社グループ双方向でコミュニケーションを取って認識を共通にすることで長期的な協力関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

パートナーシップ構築宣言

当社は「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」と「振興基準の遵守」を重点的に取り組んでまいります。



資材調達基本方針

- 法令、社会規範等の遵守
- 公正かつ公平なお取引
- サプライヤー様とのWIN WIN関係の構築
- サプライヤー様とのコスト・技術面での協調
- 環境負荷軽減に十分配慮した調達活動

今後の取り組み

当社は、さらなる生産性向上を目指し、DX化の取り組みを強化しています。製品の生産・製造工程における作業実績・進捗・品質管理・トレーサビリティを適切に管理するため、自社開発の工程管理システムを導入し、社内でも運用しています。このシステムを基盤として取引先企業への外販もおこない、実績拡大につなげています。

また、和歌山県の「DXチャレンジサポートプログラム」の採択を機に、社内での実用化を目指し、ロボットを活用した自動ピッキングシステムの開発を本格化させています。

さらに、DX推進の一環として労働生産性指標の可視化にも着手しています。先述の工程管理システムから収集した実績データを用いてグループ単位での労働生産性が見える化し、社員がいつでも確認できるよう公開しています。また、独自の日別負荷計算システムを構築し、全作業者のスキルを自動数値化。それぞれの工程に応じて無理・無駄のない人員配置を計画的におこなうことで生産性のばらつきをなくし、安定した生産が可能となりました。今後もDX推進を継続し、より一層高付加価値な製品づくりを目指してまいります。

横編機事業



市場環境

機会

- 世界の人口増加/途上国GDP成長によるアパレル消費市場の拡大
- 産業資材、家具、メディカルなどの非アパレル業界への横編機製品の拡充
- 欧州競合他社の横編機事業撤退による新規顧客獲得

リスク

- 中国競合他社の中国外市場への本格進出による市場競争の激化
- 横編機のコモディティ化による価格競争の激化
- 米国の関税政策による設備投資意欲の減退
- 若者世代におけるファッションへの支出割合の減少に伴う、ニット製品需要の低下

社会課題に対する当社製品の提供価値・強み

- ホールガーメント®を軸とした先進的な製品編成を可能にする「TOTAL FASHIONSISTEM®」による在庫ロスの削減や、デザインシステム/ソフトウェア「SDS®-ONE APEX」シリーズを核としたデジタルデータサービスとの連携により、スピーディーでスマートな環境にやさしいモノづくりを実現します。
- デザインを高精細に編み地で表現できる高性能機から、生産効率を重視したボリュームゾーン向けのベーシック機まで、幅広いラインナップを展開しています。
- 世界約80カ国で販売されており、中国、香港、韓国、ベトナム、イタリア、イギリス、アメリカの現地法人を軸として、世界各国にサービスネットワークを構築しています。

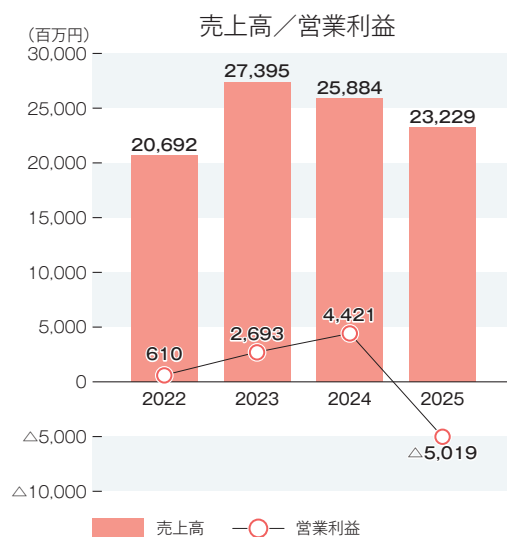
業績概要（26年3月期上半期の市況感、通期見通し）

25年3月期の概要

2025年3月期は、当社横編機の主要市場である中国の景気回復の遅れや、先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュで発生した大規模な反政府デモの影響を受け、顧客の設備投資が低調となり、投資時期の遅れも生じました。これらを背景に、ホールガーメント®横編機および成型編機の販売台数が減少し、売上高は232億29百万円(前期比10.3%減)となりました。

26年3月期の見通し

2026年3月期は、米国関税政策の影響が中国市場に直撃し、設備投資意欲は引き続き低調になると見込まれます。一方、欧州向けのオーダーが増加傾向にあるバングラデシュでは、関税政策の影響は限定的であるものの、従来中国を主力市場にしていた競合メーカーの本格参入により、価格競争の激化が想定されます。また、インドでは、国内消費の拡大を背景に、丸編みや布帛メーカーが横編み生産への参入を検討しており、市場拡大が期待されます。



成長戦略

1

原価低減機の投入

従来機から価格・仕様・機能を改良し、コストパフォーマンスを向上した成型機「N.SSR®-E」を、中国・香港、バングラデシュ、インドといったボリュームゾーンに投入することで、市場シェアを確保するとともに、工場稼働率向上による収益改善を図ります。

2

高付加価値市場への新機種投入

欧米を中心としたラグジュアリーブランド向けのニットメーカーに対して、新型超立体マルチロール横編機「SES®-R」を投入します。横編機事業から撤退した欧州の競合他社製品からの入れ替え需要を捉え、新規顧客の獲得を目指します。

3

非アパレル市場への参入強化

ウェアラブル製品の生産をおこなうアジアや欧州の企業と連携し、ユーザーのニーズに応じて必要な機械を積極的に貸与・トライアル提供することで、非アパレル分野でのサンプリング窓口を強化し、横編機事業への参入を促進します。



市場環境

機会

- 幅広い産業で、効率化、原料ロス低減、省電力化、自動化が急速に進展
- 特にアパレル・ファッション業界においてサステナビリティと規制対応が加速
- 3Dデザインツールや生成AIを活用して製品の企画デザインをおこなうことで、製品開発のコスト削減と意思決定の迅速化や、サステナビリティの実現を図ろうとする流れが進行

リスク

- 3Dデザインやデジタルエンジニアリングに精通した人材の育成や確保
- 生成AIの進化により、デザイン業務がAI主導のプロセスへと変化
当社ソフトの強みである機能を生成AIで容易に再現される可能性がある
- 製品開発の停滞

社会課題に対する当社製品の提供価値・強み

- 現物サンプルに取って代わる超高精細なバーチャルサンプルの作成によって、商品企画段階の試作を大幅に削減し、省資源化を実現します。
- バーチャルサンプルで作成したデザインデータを生産工程にも連動させることで、より効率的なサプライチェーン構築を可能にします。
- 自動裁断機の最新機種「P-CAM[®]R」では、従来機と比べて消費電力を削減、高精度な裁断技術による原料ロスの削減も実現し、裁断工程における環境負荷を低減させ、縫製工場のサステナビリティに貢献します。

業績概要（26年3月期上半期の市況感、通期見通し）

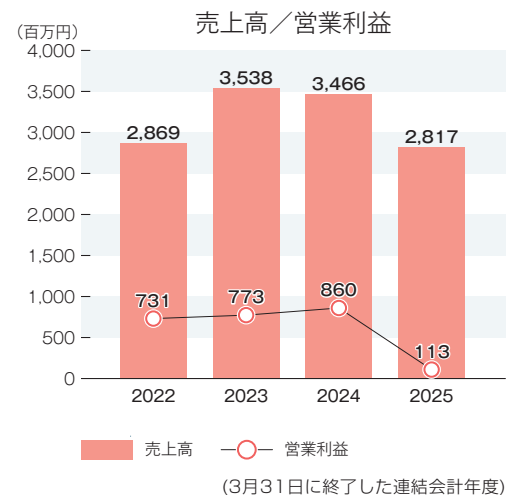
25年3月期の概要

欧米、国内の大手アパレルブランドを中心に「SDS[®]—ONE APEX」ソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEXFiz[®]」のライセンス契約数が新規・更新ともに伸長しましたが、自動裁断機「P-CAM[®]」については販売台数が減少し、売上高は28億17百万円(前期比18.7%減)となりました。

26年3月期の見通し

コロナ禍以降、ファッションブランドは3Dデジタルサンプル、バーチャルサンプルの導入に積極的に取り組み、効果を上げる企業も増えています。一部、技術的なハードルを理由にブランド企業自体でのソフト運用を減らす事例もありますが、サプライチェーン全体への導入を提案するケースも多く、さらなる導入拡大が期待されます。

自動裁断機に関しては、26年3月期の上半期は米国関税政策の影響による設備投資意欲が停滞しましたが、下半期は東南アジア・中東地域を中心に自動車産業での引き合い・受注伸長を見込んでいます。国内においても、「省電力補助金」や「ものづくり補助金」の活用による設備投資意欲の回復が期待されています。



成長戦略

1

デザインシステム

- 大手アパレル・ファッションブランドへの販売およびサポートの強化を図り、さらにそのサプライヤーも含めたサプライチェーン全体へ当社デザインシステムの導入拡大を目指します。
- 2025年6月20日にリリースした「APEXFiz[®] Design-Sox」を軸に、靴下業界へのアプローチを強化するとともに、靴下編機メーカーのLonati社とのコラボレーションを推進し、事業成長につなげます。
- 3Dデジタルサンプル関連のテックパートナーとの連携を深めることで、パートナー企業のユーザーへの接点拡大とアクセス向上を実現し、ソフトの拡販に結び付けるほか、新たな販売ネットワークを通じてインド等の新規市場の開拓にも注力してまいります。

2

自動裁断機

- 従来機を刷新し、高い生産性と安全性を備えた新型自動裁断機「P-CAM[®]Rシリーズ」を主軸に据え、海外市場および高付加価値ゾーンを主要ターゲットとして裁断機事業の拡大を図ります。
- 「高効率ネスティングCADシステム」と「P-CAM[®]R」の連携により、一層の歩留まり向上を実現。材料ロス・カットロスの軽減を通じてSDGs達成に貢献し、環境負荷の低減につなげます。
- 現地法人や販売代理店が担当するASEAN各国、バングラデシュ、インド、トルコ、メキシコに注力するとともに、中国市場では日系企業を中心に国内拠点と連携して販売を強化。また、横編機事業の拠点があるイタリア、米国、ブラジル等でもマーケティング活動を展開し、グローバル市場の開拓に努めます。
- 産業資材を中心とした繊維業界以外への販路拡大に一層注力します。産業資材向け自動裁断機としてリリースしている「P-CAM[®] PCIシリーズ」を主軸に、各種展示会への積極的な出展によって、多様な業界への訴求と新規市場の発掘に取り組みます。

手袋靴下編み機事業



市場環境

機会

- 世界的に健康志向や安全意識が高まり、機能性や付加価値を備えた手袋・靴下の需要が増加

リスク

- 手袋・靴下製品の低価格化に伴い、生産設備の低価格帯製品を選ばざるを得ない状況になる

社会課題に
対する当社製品の
提供価値・強み

- ファインゲージ・ウルトラファインゲージの生産が可能な機種では、精密作業用手袋から医療用手袋、コーティング用手袋などさまざまな分野のニーズに合わせた高付加価値な新規製品の生産を可能にします。
- 安定した生産計画が可能で、不良品なども少ないことから、適時適量生産により無駄のない省資源生産が可能

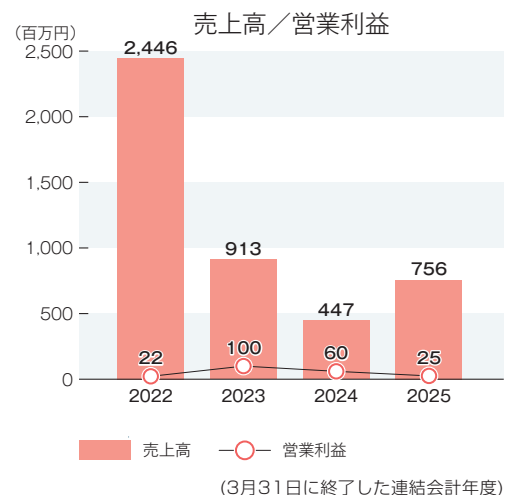
業績概要（26年3月期上半期の市況感、通期見通し）

25年3月期の概要

海外大手ユーザーの設備投資が伸長し、売上高は7億56百万円（前期比69.2%増）となりました。

26年3月期の見通し

南アジア向けに高付加価値製品向け機種の受注が増加する見込みですが、海外大手ユーザーの設備投資サイクルの影響により、主力機種の出荷台数は伸び悩むと見込まれます。



成長戦略

1

既存大手ユーザーとの
関係強化

手袋・靴下業界はプレイヤーが限られているため、当社機の強みを理解し長年ご愛用いただいている大手取引先との結びつきをさらに強めます。新商品開発を通じた入れ替え提案を推進することで、安定した販売を確保するとともに、競合製品の参入を防ぎます。

2

SPG[®]-RとSFG[®]-Rでの
新規商品提案

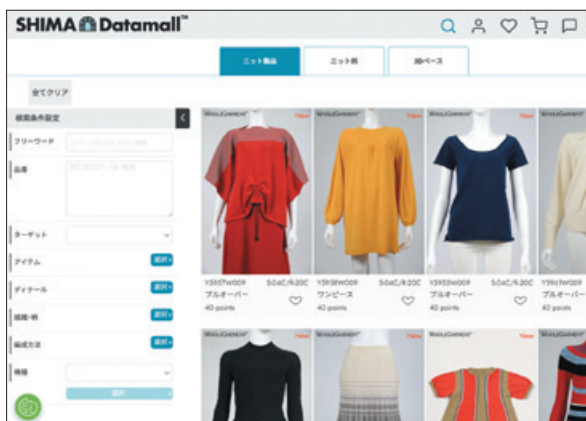
当社の最新機種の優れた機能性を積極的にアピールし、高機能・高付加価値の新製品生産が可能であることをユーザーに提案して販売拡大を目指します。また、産業資材をはじめとする異業種分野への提案範囲を広げ、新たな市場開拓にも取り組みます。

ソリューションビジネス

当社は、サステナブル素材を活用したサンプル開発に取り組むとともに、企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫して支援し、持続可能なモノづくりを推進するソリューション開発に注力しています。

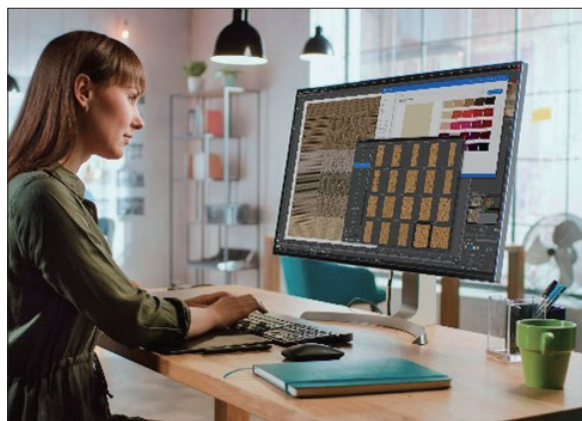
ニットをはじめとするテキスタイル分野で培ったコア技術を活かし、SHIMA SEIKIならではの独自のソリューションを提供してまいります。

SHIMA Datamall™



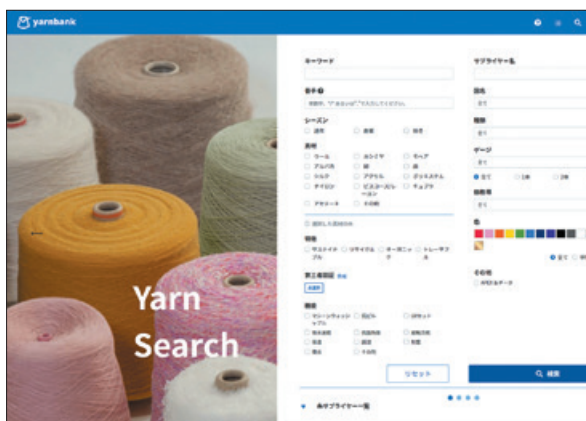
ファッションアイテムの企画・生産・販売に役立つ各種デジタルデータを検索、閲覧、購入できるオンラインサービス。「SDS®-ONE APEX」シリーズや「APEXFiz®」を活用し、横編機ユーザーの業務効率化を推進します。モノづくりのDX化を強力に支援するとともに、サステナブルなモノづくりへの転換を実現します。

APEXFiz®



デザインシステム「SDS®-ONE APEX」シリーズの優れた機能はそのままに、多様な勤務形態に対応したソフトウェアのサブスクリプションサービスです。企画・デザインのDX化を推進し、サンプリングにかかる材料や時間の無駄を削減することで、持続可能なモノづくりに貢献します。

yarnbank®



糸データを検索・閲覧・ダウンロードできるWEBサービス。ダウンロードした糸のデジタルデータを、デザインシステム「SDS®-ONE APEX」シリーズのバーチャルサンプリングに活用することで、商品企画の効率化を図り、持続可能なモノづくりの推進に貢献します。

SHIMA KnitManager™



横編みニット工場向けに開発された生産管理ソフトウェアです。編み機の稼働状況や生産進捗など多様な情報を可視化し、無駄な工程を削減することで生産性の最大化を実現します。また、横編機をオンラインでモニタリングできるため、WEB経由でリアルタイムに生産状況を確認することが可能です。

お客様事例

Case.1

**ホールガーメント®技術による独自の商品を開発し、
生産管理システムの活用で業務効率を向上**



株式会社レッグニットクリス

創業／1986年 所在地／奈良県北葛城郡広陵町
事業内容／靴下製造・ニット小物製造・機能性ニット商材の製造
URL／<https://legknit-kurisu.jp/>

靴下の町・奈良県広陵町に拠点を置くレッグニットクリス様では、ホールガーメント®横編機を導入することで、生産量や価格を指標としない、商品の機能性による差別化を実現しました。さらに、SHIMA KnitManager™によって定例業務の自動化、作業時間の短縮や業務分析等改善につなげておられます。



ホールガーメント®の機能性靴下で業界に確かな存在感を発揮



日本国内の靴下生産は、低価格な輸入品に押され、縮小傾向にあります。レッグニットクリス様では輸入品との差別化を図るため、ホールガーメント®横編機を導入し、お客様の困りごとを解決する高品質の機能性商品の開発・製造に取り組まれています。

同社を代表する商品のひとつに5本指スポーツソックスが挙げられます。縫い目が無いことによる履き心地や伸縮性の良さはもちろん、立体的に編まれた指先や踵はグリップ感や安定感といったスポーツソックスとしての機能性を大きく向上させています。このように、他のメーカーには真似できない機能性とデザインを兼ね備えた商品を製造することで、国内靴下業界で存在感を示しています。

SHIMA KnitManager™で稼働率向上を実現

レッグニットクリス様の生産効率向上には、生産管理ソフトウェアSHIMA KnitManager™も貢献しています。

同社では、編み機の稼働率を週毎に集計し、社員全員でエラーの分析や稼働率改善に向けた検討をおこなっています。SHIMA KnitManager™は生産工程のデータ管理が可能になり、従来手作業でおこなっていた集計作業が自動化され、業務時間が短縮されました。また、稼働状況をオンラインでモニタリングできるため、エラーやトラブル発生時の迅速な対応が可能になり、稼働率向上に貢献しています。さらに、一部の生産データはUSBで機械に取り組んでいましたが、ネットワーク管理に完全移行したことで、情報セキュリティ強化も実現しています。

	Before 導入前	After SHIMA KnitManager™ 導入後
集計	手書きメモ／Excel入力 30～60分	自動集計 業務時間短縮
分析	稼働状況把握 エラー内容の確認／対策	稼働状況リアルタイム把握 稼働率アップの取り組みを迅速に



レッグニットクリス様では、デジタル技術を積極的に導入し、熟練の職人技と最新技術を最適なバランスで融合させるスマート工場化を推進しておられます。SHIMA SEIKIは今後も同社のモノづくりの効率化と高品質・高機能な商品の製造に貢献してまいります。

Case.2

P-CAM[®]の導入により 作業効率化と品質向上を実現



MALLCOM INDIA LTD.

創業／1983年 所在地／インド、コルカタ
事業内容／個人用防護具の製造・輸出
URL／<https://mallcom.in/>

Mallcom India様は、産業用作業服、手袋、安全靴、ヘルメットなどの安全保護具の企画・製造・販売を手掛けるインドの大手グローバル企業です。同社は、SHIMA SEIKIの手袋編み機を長年ご利用いただいており、さらなる生産性向上と高品質な製品づくりを目指して新たに自動裁断機P-CAM[®]を導入し、効率的かつ労力を抑えた運用を実現されています。



長年にわたる信頼



1983年の設立以来、Mallcom India様では、頭から足先まで保護製品に関する包括的なソリューションをユーザーに提供することで、着実に業績を伸ばしてきました。ISO、SA、SEDEX、およびFair Wear認証を取得しており、欧州、米国、インドの規制要件に準拠した高品質な製品を保証しています。現在では世界6大陸55カ国以上に展開し、安全保護具業界のグローバルリーダーとしての地位を確立しました。この成長の背景には、30年以上にわたりSHIMA SEIKIの手袋編み機をご利用いただいていることも大きく貢献しており、SHIMA SEIKIの製品とサービスに対する長年の信頼から、新たに自動裁断機P-CAM[®]を導入することになりました。

P-CAM[®]の導入による革新

Mallcom India様は自動裁断機P-CAM[®]の導入により作業効率と品質の向上、人件費削減を実現しています。また、裁断精度の向上によって材料の廃棄も最小限に抑えられるようになりました。高品質な製品を短いリードタイムで効率的に提供し続けることで、世界中で信頼される安全保護具を開発・生産するリーディングカンパニーとしての地位もさらに高まっています。

	Before	従来の生産方法	After	P-CAM [®] シリーズ導入後
作業工程		生地延反、手作業による目打ち加工、堅刃裁断機を用いた手動裁断		生地延反、P-CAM [®] 設定後は目打ち加工と裁断は自動化
時間		裁断量に対応する裁断作業員が必要で、裁断時間もかかる		裁断時間の大幅短縮、裁断作業人員の少数化で総作業時間も削減
コスト		大量生産をおこなうには、多くの人件費がかかる		人件費削減、裁断量増加
品質		裁断スタッフの経験値や作業手順の徹底度によって変動		正確な裁断により、品質向上と安定化を実現
安全		ケガ・事故のリスクが高い		安全な裁断作業環境

SHIMA SEIKIは編み機から自動裁断機まで幅広い製品群を通じて、今後もMallcom India様のグローバル市場における飛躍に貢献できるビジネスパートナーであり続けてまいります。

サステナビリティ

「世の中になくてはならない企業」となるため、社会の持続可能な発展と地球環境の保全に努め、企業価値の向上を実現してまいります。

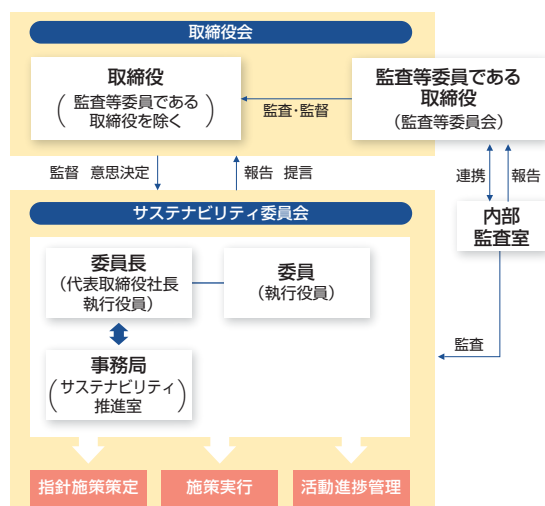
あらゆる課題の解決に挑戦し、持続的な価値創造により社会貢献を果たし、全てのステークホルダーの皆様とともに発展し続けます。



当社ではサステナビリティについて「社会的な要請を果たし、企業価値を向上させる重要な取り組み」という考えのもと、サステナビリティ推進室を設置し、「サステナビリティ基本方針」、「人権方針」を策定しています。

環境意識の高まりを背景に、アパレル・ファッション業界でもサステナブルなモノづくりへの転換が加速しています。サプライチェーンの各工程に存在するさまざまな課題に対し、多種多様なソリューションを提供することで課題解決を目指してまいります。

サステナビリティ体制図



SHIMA SEIKIグループのサステナビリティ基本方針

- 1 環境・社会課題の解決につながる製品・サービスの提供を通じて、新たな価値を創造することで、社会の持続的発展に貢献します。
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、温室効果ガス排出削減や汚染防止などの環境負荷低減、持続可能な材料調達、含有化学物質の適正管理、資源の効率的で循環的な利用などを推進して地球環境の維持に努めます。
- 3 事業に関わる全ての人々の尊厳が守られる社会の実現に向け、事業活動による人権への影響やリスクに適切な対処をすることで、人権侵害の未然防止に努めます。
- 4 人種、国籍、性別、年齢等を問わない多様性を尊重し、新たな価値の創造の源である人材の育成と活用により、一人ひとりが個性と感性・創造性を充分に発揮できる風土づくりに努めます。
- 5 法令や社会規範を遵守し、ステークホルダーと連携して公正で責任ある事業活動をおこないます。



MESSAGE



サステナビリティ推進室
室長
千谷 彰一

不確実性がますます高まる現代において、企業にとっては財務面だけでなく、非財務情報の重要性が増しており、当社ではサステナビリティの視点を取り入れた事業展開の必要性を強く認識しています。気候変動や生物多様性、人権など、地球や社会が抱えるさまざまな課題について、企業としてどう捉え、どう取り組んでいくかが重要と考えています。

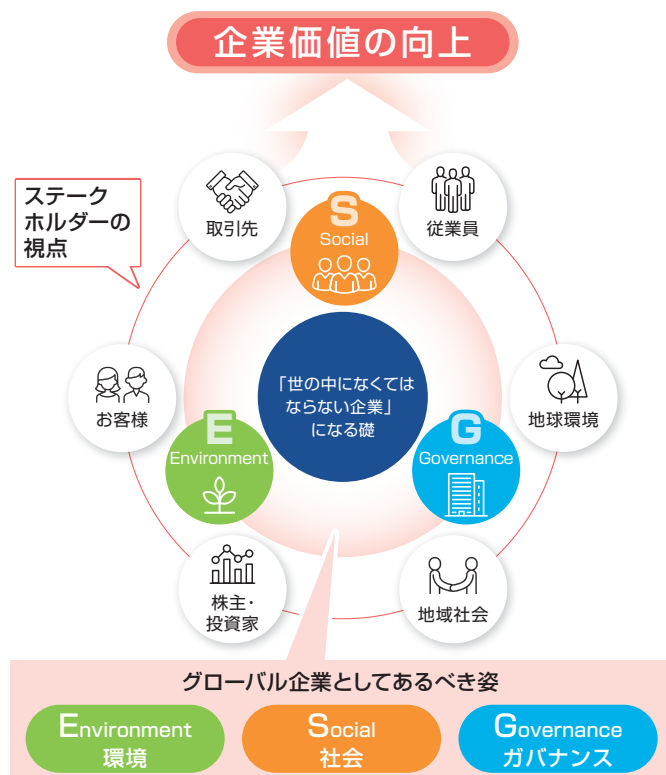
中期経営計画では、これら社会課題の解決に積極的に取り組み、企業価値の向上を図るべく「サステナビリティ」を4つの方針のひとつとして位置付けています。その中で、2050年を見据え、2030年から2040年のありたい姿に向けて6つの課題を抽出し、さらにそれら課題に対する直近3ヵ年の取り組みを、より具体的に6つに分類し、取り組みを進めています。

事業活動を通じた環境対応への取り組み、循環型社会への移行、人権・倫理に配慮した事業活動、ステークホルダーとの信頼関係の構築と維持、誰もが生き生きと能力を発揮できる環境の実現、そして当社の製品・システムやサービスで業界や社会課題の解決に貢献することを通じ、当社とステークホルダーの皆様、そして社会の持続可能な発展を目指します。

～創造の力で未来に幸せを～

私たちSHIMA SEIKIグループは、社員一人ひとりが「世の中になくてはならない企業になる」という使命感を持ち、企業に求められるさまざまな社会的責任を果たすべく、つながりを大切に、ワクワクする新たな価値を生み出し、人と地球の未来のためにあらゆる課題解決に挑戦し続けます。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



当社は、グローバル企業としてあるべき姿を構築し(Governance)、持続可能な社会(Social)に貢献し、地球環境(Environment)に配慮するなど、ステークホルダーの視点に立ち、企業としての責任を果たして企業価値の向上を実現します。

環境への取り組み

基本的な考え方

私たちのかけがえのない地球を次世代につなぐため、事業を通じて環境保全活動を実施するとともに、アパレル・ファッション産業における在庫ロスの廃棄などにより発生する環境への負荷を軽減することは、当社の使命のひとつであると考えます。当社は創造の力を駆使して、地球環境

問題の解決を念頭においた企業活動を推進します。
SHIMA SEIKIグループは環境行動指針を定め、全従業員が計画的かつ効率的な運用ならびにその有効性の継続的な改善に積極的に取り組みます。

環境マネジメント

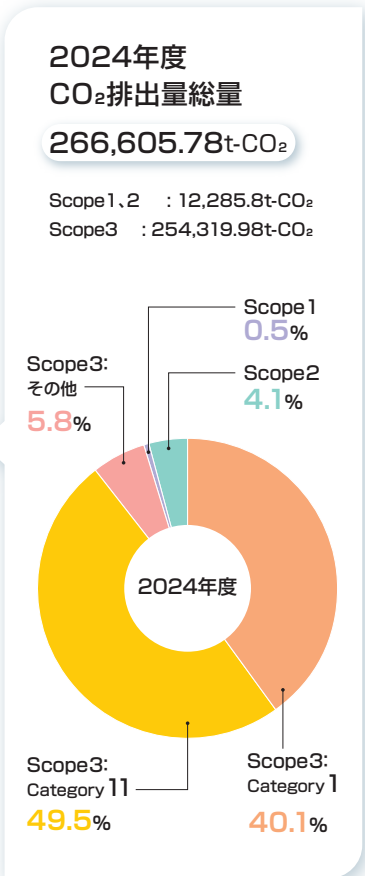
当社が設計、製造および販売する全ての製品に係る全ての本社業務に関して、“外部認証機関によるISO 14001第三者認証”を取得しています。

管理指標には、各種環境負荷の低減や工場緑化、再生可能エネルギーの利用促進などとともに、ホールガーメント[®]横編機やデザインシステムをはじめとする「環境配慮型製品」の提供を設定しており、事業活動を通じて地球環境保全に貢献していきます。

温室効果ガス排出量

当社は温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。
Scope1、2については、エネルギー使用量削減と再生可能エネルギーの導入を推進しています。Scope3については、排出割合が

高い「購入した製品・サービス(カテゴリ1)」および「販売した製品の使用(カテゴリ11)」の削減について優先的に取り組み、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガス削減を目指します。



脱炭素ロードマップの策定

Scope1およびScope2の排出量削減に向け、2024年に「脱炭素ロードマップ」を策定し、省エネルギー推進委員会を通じて社内全職場の全従業員で取り組んでいます。2030年温室効果ガス（Scope1、Scope2）排出量30%削減（2013年度比）の目標達

成に向けて、数多くの脱炭素施策を実行し活動を推進しています。2024年度は全CO₂排出量のうち、施策実行による削減効果が約15%、約390t-CO₂の削減実績となりました。

再生可能エネルギーへの転換

当社は、2002年より大規模な太陽光発電システムの導入を開始し、他社に先駆けて再生可能エネルギーの利用を推進してきました。

現在、グループ総出力で約2,380kWの太陽光発電システムが稼働しており、2025年3月期は太陽光発電システムにより、年間1,723.15MWhの電力を発電しました。

また、国内外の一部子会社では、非化石証書購入による再生可能エネルギー由来の電力購入を進めており、エネルギー使用量削減の取り組みと併せて、2030年に再生可能エネルギー使用比率30%の目標に向けた活動を展開しています。

太陽光発電、蓄電池設備の増設



2024年度は、本社南工場の既設100kW 太陽光発電設備に加え、新たに200kW 太陽光発電設備と、200kWh 蓄電設備を増設しました。再生可能エネルギーの有効活用に取り組んでいます。

環境教育活動

社内報による 全従業員への啓発

全従業員に配布される社内報において毎月、サステナビリティ関連情報を発信しています。環境情報にとどまらない、サステナブルな活動につながるテーマを取り上げています。今後も環境教育を通じて、その重要性を理解して自らの行動につなげられるよう働きかけていきます。

新入社員向けSDGs研修

新入社員には、入社時にSDGsの基礎からはじまり、社会や企業にとってのSDGs、そしてSHIMA SEIKIのSDGsについて学びます。SDGsを自分事として考え実践できる今後のSHIMA SEIKIを担う人材の育成を目指します。

サステナビリティ研修

持続的なアパレル・ファッション業界のあり方について考えることを目的に、綿花栽培から製糸、横編機を使ったニット製品づくりまでの一連の流れを体験する新入社員研修を実施しています。

工場緑化

『よい製品はよい環境から生まれる』の信念を表しているのが工場周辺をはじめとする緑化活動で、敷地周辺の緑化に取り組んでいます。

現在では、工場立地法の基準を上回る、敷地の約30%を緑地とし、約13,000本の木々を植樹してCO₂の低減に寄与しています。また、工場敷地の一部を歩道として提供し、近隣の皆様にも木々に親しんでいただく環境づくりをおこなっています。



気候変動への対応

当社は、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境との調和が私たちの活動と存続、持続的成長へ影響をおよぼすことを認識し、事業活動におい

て環境負荷の低減に努めています。当社は以下の枠組みで気候変動に係るリスクと機会を特定し、取り組みを進めています。

ガバナンス

社会的責任のある企業として、ESGやSDGsへの取り組み姿勢を示すべく、「サステナビリティ推進室」を設置しています。同部門は、社長の総指揮のもと、社内の方向性を取りまとめ、社内外に対して統一し、発信しております。加えて、社長を委員長、執行役員を構成委員とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動に

係るさまざまな課題の解決への対応を検討し、施策実行、活動進捗管理をおこないます。

取締役会は重要な方針ならびに事項について、報告を受け審議を実施し、監督、意思決定します。

戦略

気候変動において、アパレル・ファッション業界はもちろん、それ以外にも当社が保有するニットや編み機の技術、あるいはホルガーメント®横編機やデザインシステムを核としたトータル

ファッションシステム®や多くのソリューションなど、市場にマッチした新製品の開発、提供を通して、環境保護、低炭素、脱炭素に貢献します。

短期・中期(2030年)までの課題

- 温室効果ガス(GHG)排出量**30%削減**
- 再生可能エネルギー使用率**30%**
- 工場緑地面積**35%確保**
- ダイオキシソ発生**0(ゼロ)**【2024年度達成済み】

長期(2050年)までの課題

- ・**カーボンニュートラル**達成
- ・工場排水**0(ゼロ)**

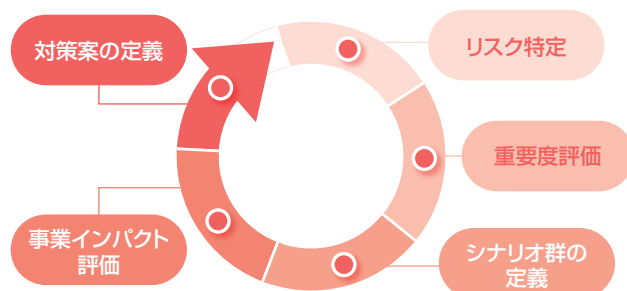
リスク管理

特定・評価プロセス

当社の事業活動に関する社会課題を抽出し、重要度を評価、その妥当性を検証し、最終取締役会にて承認します。

管理プロセス

当社の事業における気候変動関連リスクは、取り組み状況や進捗状況について、関連する各部門、各委員会にて運用実施し、サステナビリティ推進室が定期的に監視します。



目標

当社はシナリオ分析をおこない、その結果に基づき、気候変動に伴うリスクの低減のため、温室効果ガス(GHG)排出削減目標を2050年Scope1、2ネットゼロに設定しました。これを達成す

るため、2030年時点におけるGHG排出削減目標は、2013年度比30%削減と設定しました。Scope3については、各種イニシアティブの情報を参考に具体的な目標設定を進めています。

分類		気候変動項目	リスク	機会	評価	対応策
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入・引上げ	炭素税の価格転嫁による調達コストの増加	省エネ化 脱炭素化の早期対応によりエネルギー調達コストへの影響が減少	中	生産活動におけるCO ₂ 排出量削減
			燃料・電力料金などの上昇による操業コストの増加			再生可能エネルギーの効率的な導入促進
		省エネ、脱炭素規制の強化、排出削減目標の達成	省エネ・再エネ対応設備への更新による設備費の増加	省エネ・再エネ促進による排出量削減	中	再生可能エネルギーの効率的な導入促進
			削減できない排出量の排出権購入による経費の増加			生産活動におけるCO ₂ 排出量削減排出権を購入しなくてもいいように対策を進める
		サーキュラーエコノミーを意識したリサイクルや廃棄物規制の強化	リサイクル可能な材料を使用することによるコスト増加	再生材料を使用することによる材料の低炭素化、排出量削減	中	部品の単一材質素材を使用することによる機械性能維持、向上、複数箇所使用による多量化による低価格化の取り組み
			リサイクル材料の回収、再利用などの経費増加			同種材質素材を使用することによる回収、再利用効率向上
	技術	低炭素技術の普及	低炭素・環境配慮材料への変更に伴うコストの増加	低炭素化・環境配慮に資する製品事業の機会拡大	中	製品の省エネ化設計を促進
			低炭素材料や技術などの研究開発費の増加	早期開発・市場への提供による事業機会の拡大		生産効率化、他の新技術創出のため研究機関、企業と積極的に協業する
	市場	温暖化による消費行動の変化	衣料購入額の減少	新たな付加価値創造による事業利益の拡大	大	防寒だけではなくニット製品の機能をアピールし、オールシーズン化を提案する
		環境課題に対する消費者の嗜好変化	ファッション業界の課題が消費者の選択に影響	嗜好に合わせた新規事業機会の創出		適時適量生産に適したニット製品生産に貢献する新たな製品・サービスの提供
	評判	気候変動対応に関するステークホルダーの否定的な対応	気候変動対応しない企業への批判と投資判断評価の低下	環境対応の取り組みを示すことによる企業評価の向上	小	情報開示の充実とコミュニケーションの強化
物理リスク	急性	異常気象の激甚化	サプライチェーンの被災による製造能力の低下	2社購買、サプライチェーンBCP構築などによる強靱化	大	製品、部品購入先を分散（複数社購買）する
			自然災害による操業停止や設備損傷など被害の増加	BCP体制強化や冠水対策などの備えによる復旧コストの削減		冠水による被害を抑えるため、排水設備を見直すなど究極は委託生産も可能なよう技術継承する
	慢性	平均気温の上昇	作業環境・加工精度維持のための冷房コストの増加	省エネ設備導入はもちろん、環境温度に影響されない材料を活用し新たな事業領域も開拓	小	再生可能エネルギーの効率的な導入促進 新規材料加工方法の研究

自然共生社会への貢献

—自然資本、生物多様性について—

当社の経済活動は、大気、水、鉱物、土壌、動植物といった自然資本から生み出される利益(生態系サービス)に依存しています。例えば、水や金属などの物質的な供給、森林などによる風水害の緩和、微生物による水質浄化など、数多くの恩恵を受けて活動しています。これらの恩恵を継続的に得るために、さまざまな生物がバランスを保っている状態(生物多様性)が不可欠です。事業活動と生

物多様性を含む自然資本の依存・影響関係を理解し、自然に対する負の影響を低減させ、正の影響をもたらすことは企業の持続可能性の観点からも重要と考えます。

当社は、自然関連のリスク・機会を評価・管理し、当社グループのレジリエンス(強靱性)を高めるため、今後の取り組みと開示について、具体的に検討を進めてまいります。

森林保全活動「シマセイキ 天野の里山」

当社は、和歌山県が企業や団体に県内の森林保全への協力を呼びかけている「企業の森」事業に2019年12月から参画しております。和歌山県かつらぎ町にある1.91ヘクタールの土地で、植栽や間伐などの森林保全に取り組んでいます。

ここには、スギやヒノキの人工林エリアと雑木林エリア、また地

域周辺の水源域でせせらぎや沼地など多様な環境が存在します。人の手で林内を適切に整理し、またエリアに残る自然木の更新を補助し、森林の多面的な機能を発揮させるよう、手入れをおこないます。

この活動で地域の皆様と交流させていただき、美しい自然とふれあいながら森づくりを通じて環境保全、地域貢献を果たします。



かつらぎ町森林組合の協力のもと、これまで22回の活動で下草刈りなどの作業に延べ194名が参加。ヤマザクラやヤマモモ、シバグリやクルミなど約500本を植樹しました。



人工林エリアで伐採した間伐材を使用してベンチを製作し、活動エリアに設置しました。

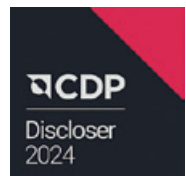
また雑木林エリアで林内整理した木材をホダ木として活用、シイタケやナメコの植菌をおこない、収穫することができました。

CDP「気候変動レポート2024」および「水セキュリティ2024」でBスコアを獲得

CDPが公表した「気候変動レポート 2024」および「水セキュリティ2024」において、マネジメントレベルとされるBスコアを獲得いたしました。今回獲得したBスコアは8段階中上から3つ目にあたり、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。

当社は、2022年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスク

フォース)へ賛同し、CO₂排出量削減に向けた取り組みやTCFD提言に沿った情報開示を進めてきました。今後も事業を通じてサステナブルな社会の実現により一層貢献し、ステークホルダーの皆様とともに発展してまいります。



ビジネスと人権への取り組み

SHIMA SEIKIグループ 人権方針

SHIMA SEIKIグループは、経営理念「Ever Onward—限りなき前進」を掲げ、事業の持続的発展により、「世の中になくてはならない企業」になることを目指しています。SHIMA SEIKIグループは、事業活動の過程で、直接または間接的に人権に影響をおよぼす

可能性があることを認識し、事業活動に関わるすべての人の人権を尊重するために、「SHIMA SEIKIグループ人権方針」(以下、本方針)をここに定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

1. 基本的な考え方

私たちは、社会の一員として、すべての事業活動における人権尊重の重要性を認識します。「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記された人権を

支持、尊重し、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、活動を推進していきます。

2. 本方針の適用範囲

本方針は、SHIMA SEIKIグループのすべての役員と従業員*に適用します。また、本方針に基づき、私たちは、SHIMA SEIKIグループの事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者に対し、人権を尊重

し、侵害しないよう求めています。

*すべての役員と従業員とは、SHIMA SEIKIグループ各社の取締役、執行役員、各社と雇用関係にある者および労働者派遣契約に基づく派遣社員をいいます。

3. 人権尊重への取り組み

● 差別的排除

基本的人権や多様性を尊重し、国籍、人種、信条、宗教、性別、年齢、障がい、社会的身分等による差別や嫌がらせ、その他不当な取り扱いのない、健全な職場環境の維持に努めます。

● 従業員への配慮

私たちは、従業員の多様性、基本的人権、プライバシーを尊重し、あらゆる差別の根絶に努めるとともに、児童労働、強制労働、ハラスメントな

どを排除し、適正な労働時間の管理、最低賃金の確保、安全で衛生的な職場環境の提供、結社の自由と団体交渉権の尊重などに取り組みます。

● 事業活動への配慮

私たちは、SHIMA SEIKIグループ行動基準および資材調達基本方針に沿って、SHIMA SEIKIグループのサプライヤーとともに責任あるサプライチェーンの維持に努めます。また、お客様のプライバシーを尊重するとともに、お客様に社会的な差別をもたらさないよう取り組みます。

4. 人権尊重の実践

● 人権デュー・デリジェンス

私たちは、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、私たちが社会に与える人権リスクを特定し対処することで、人権に対する負の影響の防止と軽減に努めます。

● 救済措置

私たちは、人権に関する懸念を通報できる制度を活用し、人権侵害の申し立てがあった場合には速やかに調査し、人権に対する負の影響を直接的に引き起こしたり、あるいはこれに関与したことが明確である場合、社内外のしかるべき手続きを通じて是正策を講じます。

● 教育

私たちは、本方針がSHIMA SEIKIグループのすべての事業活動に組み込まれるよう、役員、従業員などに対し、適切な教育や研修をおこないます。

● ステークホルダーとの対話

私たちは、人権への負の影響に対する措置について、関連するステークホルダーとの誠実な対話と協議を通じて、人権尊重の取り組みを強化します。

● 情報開示

私たちは、人権への負の影響に対処するための取り組みの進捗状況について、ホームページや統合報告書などを通じ適切に情報開示をおこないます。

サプライヤーサステナビリティガイドライン

近年、気候変動や生物多様性などの課題に加え、サプライチェーン全体におけるビジネスと人権に関するリスクへの取り組みに対して、社会からの関心や要望が多く寄せられています。

当社グループのサプライヤーの皆様にも、企業が社会的に果たすべきこれらの課題に対する責任の重要性を認識していただき、既存

の取引関係や企業規模などを超えた連携によって、共存共栄しながらリスクへの対応と課題の解決にあたりたく、本ガイドラインを策定しました。また、そのチェックリストとともに、サプライヤーの皆様の手引きとなるグリーン調達ガイドランスを公開しています。

人的資本

人的資本の基本的な考え方

当社は「創造の力で未来に幸せを」をパーパスに掲げています。創造することは私たちの原点であり、“今日より明日を良くしたい”という向上心を大切に、製品やサービスを通じて幸せ(Well-being)を提供し続けることが私たちの存在意義です。

このパーパスのもと、「創造の力」の源泉である人材を企業の持続的な成長には欠かせない人的資本として捉えています。そのため当社では、個々の力を高め最大限に発揮できる環境整備や個性あふれる多様な人材の採用や育成など、人的資本を高める施策を推進します。それらを通じて自由闊達な企業風土を醸成し、従業員一人ひとりが希望と誇りを持って生き生きと働き、さまざまな社会課題の解決に挑戦し続けることで、「世の中になくてはならない企業」として社会とともに発展することを目指します。



3つの重点施策

施策

SHIMA SEIKIの未来を支える 『人材の採用と育成』

事業環境の変化と施策

SHIMA SEIKIの未来を見据え、ありたい姿を実現するため、多様性のある人材の採用とフィロソフィーの浸透とともに自ら学び行動できる人材を育成することで人材基盤の強化を推進していきます。ビジネスモデルや消費行動の多様化、デジタル化の急速な進展といった目まぐるしく変化する社会環境の中でも、スピード感を持って社会課題の解決に取り組んでまいります。

イノベーションを生み出す 『多様な人材の活躍』

国際競争力の激化や社会的要請が複雑化するなか、ビジネスにおいては多様性を活かした組織づくりが、持続的な事業の発展や競争優位性を得るうえでますます重要になっています。

当社では多様な価値観や専門性が経営力の強化やイノベーションには欠かせないものとして捉えています。個々の能力を活かし協働することで生み出される新たな付加価値創出のため、ダイバーシティの推進とそれらを支える環境の整備に注力しています。

働きがいを出し 誰もが安心できる 『社内環境の整備』

現在、働き方やライフスタイルが大きく変化し、人材の流動化も一層活発になっています。

当社では従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、安全で安心して働ける社内環境の整備に取り組んでいます。そのためにはワーク・ライフ・バランスの取れた充実した生活が必要であると考え、仕事と生活の両立を実現させる取り組みを積極的に推進しています。

SHIMA SEIKIの未来を支える 『人材の採用と育成』

当社では、チャレンジと失敗を繰り返しながら多くを学び、前向きに新たな価値創造に取り組む人材とともに歩んでいきたいと考えています。目まぐるしく変化する社会環境にアンテナを立て、柔軟かつスピーディーに自ら進んで行動できる人材を求め、人材の採用と育成を推進しています。

重点的取り組み

多様性ある人材採用

多様な経験や価値観を持ったさまざまな人材が混ざり合い、互いを尊重し刺激を受け合うことで生まれる化学反応が、組織の発展と新たな価値創造に大きな影響をもたらすと考えてい

ます。年齢・性別・国籍などにかかわらず当社で活躍できる人材の採用を基本方針とし、人材の多様化を積極的におこなっています。

自律的に学ぶことを習慣づける人材育成

目まぐるしく変化する社会環境に対応し、持続的な事業発展を目指していくためには、従業員一人ひとりが自律的に学び、高い目標に向かってチャレンジしていくことが重要であると考えます。当社ではこのような個人の成長をバックアップするため、充実した研修制度を整備するとともに、人材の活用面では自ら手

を挙げることで希望する業務にチャレンジできる社内公募制度に加え、数ヵ月単位で他部署の仕事を経験できる部門間トレーニング制度を導入し、従業員が前向きに経験の幅を広げることができる環境づくりに取り組んでいます。

活動事例

過去5ヵ年の採用実績(累計)

2021年～2025年新卒・キャリア採用
※2025年9月末時点

大卒 (51名)		高卒 (45名)		キャリア採用 (46名)	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
39名	12名	33名	12名	40名	6名

IT・DX人材の採用と育成

- 新たな事業モデルを創出するIT、DX人材の積極的な採用。
- IT、DX人材の強化を図るため、2019年からプログラミン

グ研修を開始。適性に応じて部署異動も実施しています。

次世代経営人材の継続的な育成

経営リーダーとしての要件を設定し、選抜型研修などを通じて次世代人材の育成を積極的に進めるとともに、候補者の把握と育成策の検討、育成の仕組み化を推進しています。

人材育成プログラム

一人ひとりが目標を持って活躍できるよう各階層別のキャリア研修をはじめ、ビジネスパーソンとしての基礎研修やグローバル企業として能力を発揮できるよう語学研修を実施しているほか、定年や再雇用後に向けて備えるためのライフプラン研修などを実施し、安心して働けるサポート体制も整えています。

社内公募制度／部門間トレーニング制度

チャンスをつかみ、前向きに経験の幅を広げるというメリットに加え、自部門以外の業務への関心や、やりたい仕事へ向けて何が足りないか考え、自律的に学ぶことの習慣化にも取り組んでいます。

『イノベーションを生み出す 多様な人材の活躍』

激しく変化する市場においてグローバルな視点から競争力を確保するため、多様性を受容できる体制の構築に努めています。多様な価値観や専門性を備えた人材の登用が柔軟で新しい価値創造の可能性を高めると考え、個人のパフォーマンスを最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

ダイバーシティ＆インクルージョン(D&I)の推進

多様な価値観や専門性が経営力の強化やイノベーションには欠かせないものと考え、性別や国籍、年齢や新卒・中途を問わず多様な人材を積極的に採用し、能力や適性に基づいた登用を実施しています。また、企業内保育園の設置やテレワークの推進など、従業員一人

ひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

今後お互いを尊重し合い、生き生きと働ける取り組みをより一層強化していきます。

女性従業員比率 **26.6%**

女性役職者比率 **15.1%**

中途入社従業員比率 **26.0%**

外国人従業員比率 **1.1%**

育児休業 取得率	男性	88.8%
	女性	100.0%
育児休業 平均取得日数	男性	137.1日
	女性	370.7日

D&I推進の取り組み

女性活躍推進

女性活躍推進プロジェクトチームを立ち上げ、女性取締役を囲んだ座談会や講演会の開催、また、女性が働きやすい環境づくりについて議論し、取締役に直接提案する場を設けるなど、人材育成や柔軟な働き方を継続的に実施できる環境づくりを進めています。



企業内保育園の設置

2017年に企業内保育園「しまキッズランド」を開設し、仕事と家庭を両立できる職場環境の充実を図っています。2025年3月末時点で、累計174名の子どもたちが利用しています。



グローバル化を見据えた外国人採用

国際的競争力を高めるため、外国籍人材についても積極的に採用し、多様なニーズに応えグローバルに活躍できる人材育成を目指しています。

障がい者雇用

多様な人材が、生産・製造業務やプログラミングを活用した業務など、適性に応じて活躍できる職場環境づくりを進めています。

働きがいと創出し
誰もが安心できる

『社内環境の整備』

当社では、従業員の安全の確保と健康な心身の維持・向上が、持続的な成長とイノベーション創出の源泉であると考えています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、誰もが働きがいと充実した生活を実感しながら活躍できる職場環境を目指しています。

安全衛生・防災への取り組み

当社では、安全衛生委員会を設置し、「全ての従業員の安全と健康を確保」という基本方針のもと、安全衛生活動を通じて健康増進をはじめ、労働災害および通勤途上災害の撲滅に努めるとともに、労働生産性の向上に努めています。

また、防災対策では防災委員会を設置し、全ての従業員やその家族および関係者の安全の確保を検討するとともに、事業継続計画(BCP)を策定するなど、いち早く事業を再開できる体制整備に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

従業員が仕事と生活を両立するため、多様な働き方を選択できる制度を設けています。育児休暇・介護休暇制度、時短勤務制度など、誰もが必要に応じて利用することができ、個人のワーク・ライフ・

バランスの実現をサポートする体制を整えています。

また、メリハリのある働き方を推進するとともに、残業時間の削減にも積極的に取り組んでいます。

活動事例

心とからだの 健康づくりの推進

全ての従業員を対象とした健康診断とストレスチェックの実施を徹底しており、その結果を本人に通知するとともに、必要に応じて産業医が面接指導をおこなっています。

有給休暇取得の 推進

年間5日間の取得義務の履行はもとより、一斉有給休暇取得日の設定や時間単位有給休暇制度の導入など、有給休暇を取得しやすい環境を整えています。

従業員が 選択できる制度

テレワークや復職制度、法定期間を上回る小学4年生までの時短勤務制度など、多様化する働き方に合わせ、従業員が自ら選択できる制度を設けています。

ステークホルダーコミュニケーション

当社は、社会課題の把握および解決に向けて、多様なステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションが不可欠であると考えています。以下では、各ステークホルダーの皆様との対話の取り組みをご紹介します。

株主・投資家の皆様

当社では、IR活動において、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションが最重要であると認識しております。株主の皆様には、株主総会を重要な対話機会とするとともに、年2回発行する株主通信を通じて最新の企業動向や経営陣による事業報告をお届けしています。また、本書「統合報告書」では財務データに加え、ESGに関する取り組みなど非財務情報も充実させ、中長期的な成長ビジョンを分かりやすくお伝えできるよう努めています。

投資家の皆様には、決算説明会や定期的なIR面談、個人投資家様向けWEB説明会など多様な機会をご用意しており、いただいたご意見は取締役会などで共有し、情報開示やIR活動のさらなる充実に活用しています。

2024年度実績

機関投資家面談回数	約100回／年
投資家向け決算説明会	2回／年 約80名



お客様

当社は、製品の品質維持と管理体制の強化に努めるとともに、顧客満足度のさらなる向上を目指しています。お客様が安心して当社製品をご使用いただけるよう、販売後の保守・点検だけでなく、本社内の講習施設にて経験豊富な専門スタッフがサポートをおこなっています。初級から上級コースまで、お客様のレベルやニーズに応じた多様なプランをご用意しており、英語や中国語をはじめ

多言語に対応しています。

また、当社が運営する統合ポータルサイト「SHIMA SEIKI Online Services」では、eラーニングシステム「SHIMANAVI®」や総合カスタマーサポートサイト「SHIMA HelpCenter」など、お客様の業務効率化とサステナブルなモノづくりを支援する各種サービスをご提供しています。

地域社会

未来を担う子どもたちが機械の仕組みや歴史を学び、「なぜそうなるのか?」という疑問からモノづくりへの興味と創造力を育むことを目的として、ニットの博物館「フュージョンミュージアム」を運営しています。

館内では、世界初の靴下編み機から世界最速の横編機まで、多様な編み機とニット産業の歩みを展示し、貴重な歴史資料として情報発信しています。また、デザインシステムや体験型ホール「ガーメント®横編機」を使用してマフラーやクッションカバーのモノづくり体験もおこなっています。

2024年度年間来場者数: 約31,340名



サプライヤー様

当社はサプライヤー様を重要なビジネスパートナーと位置づけ、責任ある調達活動に取り組んでいます。公平かつ公正なお取引を通じて、持続可能なパートナーシップの構築に努めています。



調達方針説明会

既存のサプライヤー様を対象に、年1回「調達方針説明会」を開催しています。当社の事業計画やビジョンをお伝えし共有することで信頼関係を深め、安定した調達体制の確立に取り組んでいます。

調達方針説明会参加者数：約400名(オンライン参加含む)

社内展示会・講習会

当社では、サプライヤー様が主催する展示会や講習会を社内で開催し、資材調達部門だけでなく関連部門の情報収集や技術向上に活用しています。また、当社従業員がサプライヤー様を訪問し技術交流会を開催することで、双方の課題や問題点を解決し、品質向上と安定供給の実現に努めています。

従業員

当社では、社長と従業員の対話の場を設けるため、毎月開催される全体朝礼で社長講話を実施し、社長自ら従業員に向けてメッセージを発信しています。

さらに、部門の垣根を越えてコミュニケーション構築を図る部門交流会や、経験豊富な社外取締役と気兼ねなく語り合う懇談会を開催し、従業員一人ひとりの価値観の共有やキャリア形成について意見交換する場としています。



フュージョンミュージアム

基本情報

場 所：和歌山県和歌山市本町
2丁目1番地フォルテワジマ3階
開館時間：10:00～19:00
休 館 日：1月1日～3日
入 館 料：無料
電話番号：073-488-1962



コーポレート・ガバナンス

基本方針と体制

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題のひとつと位置付けています。経営の効率化および健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの利益を重視した経営をおこない、取締役

会および監査等委員会の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効率的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制の構築を図ります。

ガバナンス体制

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含め8名(2025年6月26日以降)で構成され、原則として毎月1回以上、必要に応じて随時、機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の審議や経営方針を決定するとともに、業務執行を監督しています。

2025年3月期は、取締役会を12回開催したほか、会社法第370条に基づく書面によるみなし決議を1回実施し、重要な経営戦略および事業方針の決議、中期経営計画ならびに事業活動・営業活動の状況報告および方針決定をはじめ、サステナビリティに関する方針決定、事業リスクの審議、取締役会実効性評価の報告と課題確認など、活発な議論をおこなっています。

会計監査

会計監査人に大手前監査法人を選任し、定期的に会計監査と内部統制監査を受け、監査の実効性を高めています。

監査等委員会

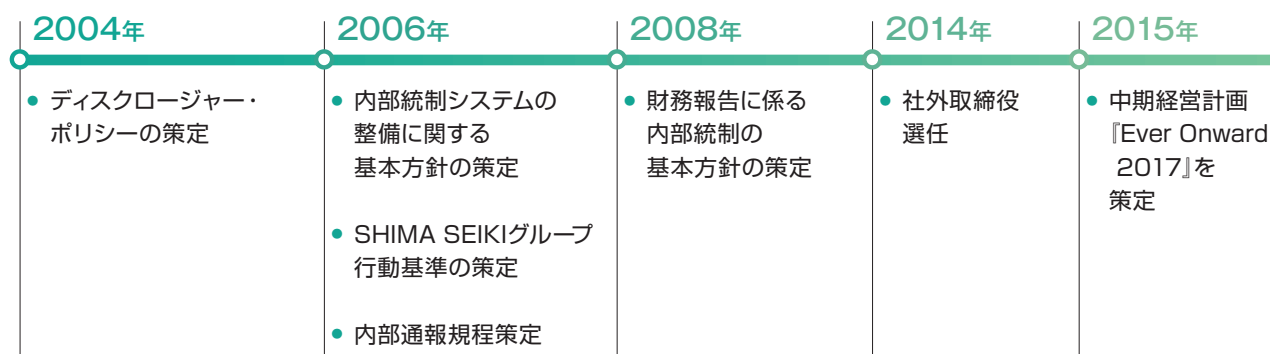
監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名に加え、法務や財務・会計など専門的な知見をもつ監査等委員2名(社外取締役)で構成され、原則月1回、必要に応じて随時開催しています。

2025年3月期は、監査等委員会を13回開催しており、監査に関する重要な事項について決議、審議、報告など、各監査等委員が専門的かつ客観的な協議をおこなっています。

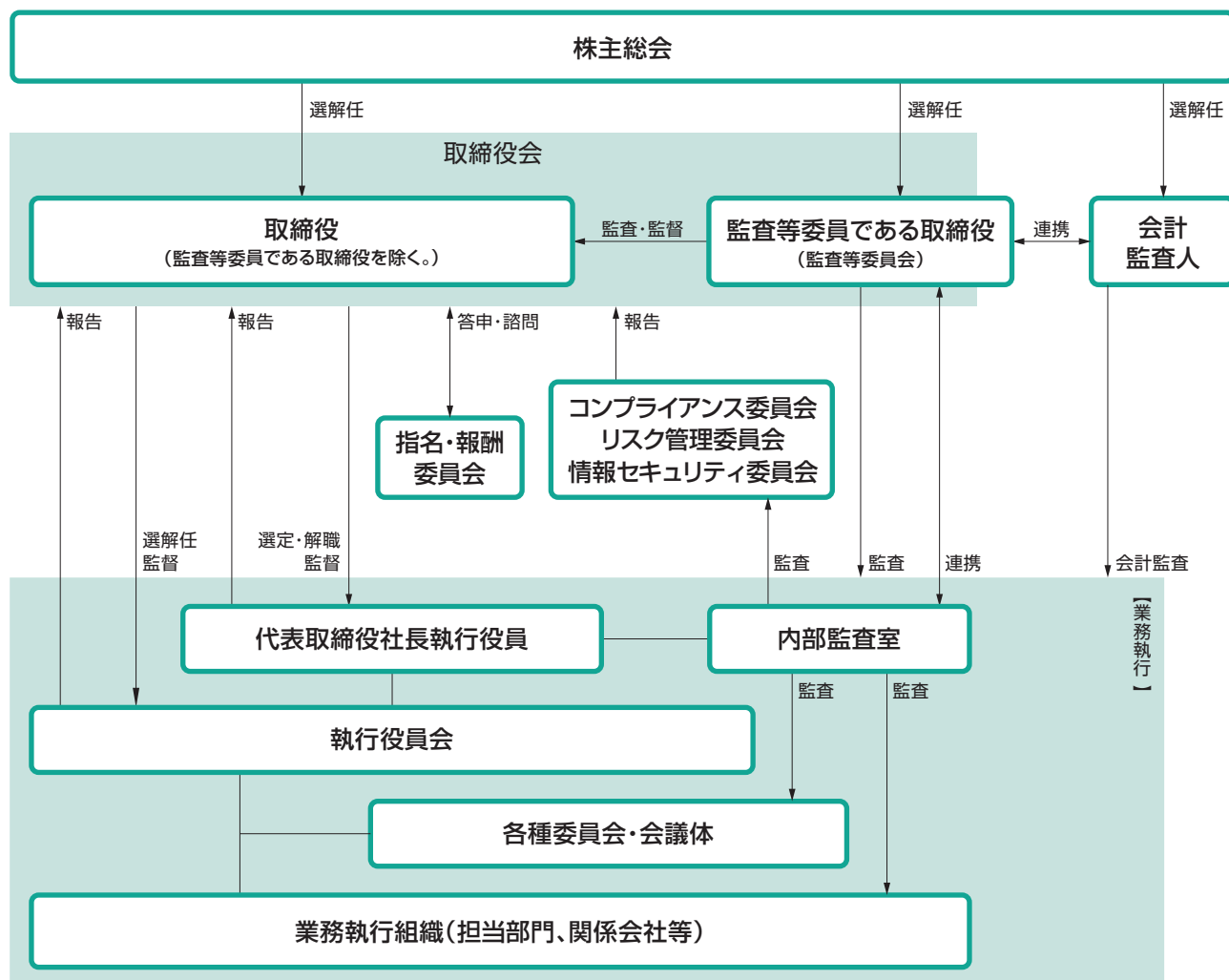
内部監査室

当社は、内部統制を強化するため内部監査室(3名)を設置しており、監査計画に基づいた効率的な内部監査・内部統制評価を実施しています。その結果は、代表取締役社長および他の取締役へ報告するとともに、各部門にフィードバックし、改善結果を確認しています。また、監査等委員会および会計監査人とは定期的な会合を持ち、内部監査の結果について報告をおこない、お互いの意見・要望を監査業務に反映しています。

ガバナンス改革



コーポレート・ガバナンス体制図



2018年

- 中期経営計画『Ever Onward 2020』を策定
- 執行役員制度の導入
- 指名・報酬委員会設置

2020年

- 監査等委員会設置会社へ移行

2021年

- コーポレート・ガバナンス基本方針の策定
- 中期経営計画『Ever Onward 2023』を策定

2022年

- サステナビリティ委員会設置

2024年

- 中期経営計画『Ever Onward 2026』を策定

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長、委員の半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、指名、報酬に係る透明性と客観性の確保を図っています。指名・報酬委員会では、取締役の選任・解任などに係る基本方針や人事案、後継者計画案、取締役の報酬の基本方針や報酬案を審議し、取締役会に答申します。

当連結会計年度において、指名・報酬委員会は3回開催いたしました。

2024年度の活動状況

- ◆ 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員候補者の指名
- ◆ 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の報酬の妥当性

取締役会が経営幹部の選解任と取締役候補者の指名をおこなうにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者については、取締役がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力・専門性などを全体としてバランスよく備え、取締役会の多様性と適正規模を両立させる形で構成されるようにします。

取締役のうち、独立社外取締役候補者については、社外取締役の独立性に関する基準を満たし、その中には経営経験を有する者を含むものとします。

取締役候補者、代表取締役および役付取締役の指名について

は、指名・報酬委員会において審議をおこない、その答申を受けて、取締役会の決議により決定します。なお、監査等委員である取締役候補者については、事前に監査等委員会の同意を得るものとします。

取締役、代表取締役、役付取締役に法令・定款に違反する行為があったとき、その他当社の企業価値を毀損するような不適格と認められる相当な理由が生じたときは、指名・報酬委員会で解任・解職について審議するものとします。

取締役会が経営陣幹部・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各取締役の役割と責任に応じた報酬とし、また当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役のインセンティブを高める報酬体系としています。これにより取締役の報酬は、基本報酬と短期インセンティブ報酬として当該事業年度の業績に連動した役員賞与によって構成し、また中長期的なインセンティブ報酬と

して機能するようストックオプションによる報酬も組み入れています。なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしています。

取締役の報酬決定にあたっては、指名・報酬委員会において審議をおこない、その答申を受けて、取締役会の決議により決定します。

取締役の報酬

取締役報酬の基本方針

- 1 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を動機づける報酬内容とする
- 2 各取締役の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公正性を確保する
- 3 企業価値向上の実現に必要な優秀な人材の確保に資するものとする
- 4 株主と利益を共有する報酬体系とする

取締役の報酬構成

業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動賞与」、「株式報酬型ストックオプション」で構成します。報酬の構成比率について、業績連動賞与は不支給の場合もありますが、原則として基本報酬を上回らないものとし、また株式報酬型ストックオプションは、標準の場合で基本報酬の10～20%程度とします。

取締役の報酬につきましては、「第64期有価証券報告書」(P.46-47)にて詳細をご覧ください。



社外取締役メッセージ

ステークホルダーから信頼される企業であるため、当社グループは取締役会および監査等委員会の透明性を高め、その機能を十分に発揮できるようコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。体制の中核を担う社外取締役4名より、当社のガバナンス体制の強みや課題、当社が目指すべき姿などについてお話を伺いました。

社外取締役 一柳 良雄

独創的なモノづくりと高品質な製品が当社の揺るぎない競争優位性です。現在、中期経営計画の2年目を迎え、これまで培ってきた技術をさらに発展させる段階にあります。しかし、急速に変化する市場環境に対応するためには、「人材育成」と「イノベーション能力の向上」が重要な課題です。そのため、社員が主体的に新たな価値創造へ挑戦する姿勢が求められ、目標達成には具体的かつ実効性のある実行計画と組織全体の連携が不可欠です。また、国内外からの幅広い情報収集や多様な人材ネットワークの構築にも注力し、多角的な視点を取り入れることで持続的成長につなげてほしいと期待しています。今後も独自技術を活かし、市場変化に柔軟に対応しながら企業価値のさらなる向上を目指していただきたいと思います。



社外取締役(監査等委員) 新川 大祐

当社は、監査等委員会と指名・報酬委員会を通じて、監督と執行を分離していることで、迅速・効率的な経営とコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。一方で、持続可能な成長と社会課題解決に向け、足元の業績向上が急務です。そのために今後は一層ESG視点を踏まえた透明性の高い経営基盤の構築と、実効性評価で挙げられた課題の解決に注力し、経営戦略やサステナビリティの議論を深化させるべきと考えています。当社の理念である「人と地球の未来のためにあらゆる課題の解決に挑戦し続ける」の実現に向け、業界を超えた革新的なプラットフォームやビジネスの構築に向けた取り組みが重要となります。



社外取締役 残間 里江子

当社は、長年にわたって磨き上げてきた独自の技術力と、実直で誠実な社員の姿勢によって、他社の追随を許さないほどの強みを築いてきました。現在は中期経営計画のもとで新たな成長ステージを目指していますが、急速に変化する事業環境においては、既存のノウハウだけでは通用しない場面も増えつつあります。今後は企業理念の再定義をはじめとした経営の軸の明確化と、経営基盤の再構築が急務です。そのためには、経営陣および社員一人ひとりが現状と向き合い、主体的に変化へ挑む姿勢が求められます。今後も当社の持つ技術のポテンシャルを最大限に活かしながら、これまでの開発体制、生産体制、営業体制を根本から見直していきます。



社外取締役(監査等委員) 野村 祥子

当社では執行役員会に一定の権限を委譲することで、取締役会が経営方針やガバナンス、サステナビリティといった全社的課題に注力できる体制を整えています。海外売上が大きな当社にとって、海外子会社の管理は重要課題ですが、管理規程の整備と周知徹底により本社のコントロールと現地自主性のバランスを図っています。一方で、現状の最重要課題は業績改善であり、ガバナンス体制もこれを支えるため、社内の共通認識の醸成や円滑なコミュニケーションを促進する体制作りが求められます。社員が当社は「創造の力で未来に幸せを」もたらしうる企業である、と誇りが持てる企業になることを期待しています。



取締役一覧



しま みつひろ

島 三博

代表取締役社長執行役員
営業本部長兼内部監査室、
サステナビリティ推進室
カッティングソリューション事業部管掌

略歴

1987年3月 当社入社
1998年3月 当社システム開発部長
2002年6月 当社取締役システム開発部長
2007年6月 当社常務取締役制御システム開発部、知的財産部、
トータルデザインセンター担当兼グラフィックシステム開発部長
2011年6月 当社専務取締役生産技術部、
トータルデザインセンター担当兼生産本部長
2012年6月 当社取締役副社長経営企画部、
トータルデザインセンター担当兼営業本部副本部長
2017年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼経営企画部担当
2018年6月 当社代表取締役社長執行役員兼経営企画部担当
2024年6月 当社代表取締役社長執行役員営業本部長兼内部監査室、
サステナビリティ推進室担当
2025年6月 当社代表取締役社長執行役員営業本部長兼内部監査室、
サステナビリティ推進室
カッティングソリューション事業部管掌(現任)



おおたに あきひろ

大谷 明広

取締役常務執行役員
生産本部長兼開発本部管掌

略歴

1988年8月 当社入社
2018年3月 当社生産部長
2018年6月 当社執行役員生産部長
2021年6月 当社取締役執行役員生産本部長兼開発本部担当
2024年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼開発本部、
物流部担当
2024年7月 当社取締役常務執行役員
生産本部長兼開発本部担当
2025年6月 当社取締役常務執行役員
生産本部長兼開発本部管掌(現任)



ざんま りえこ

残間 里江子

社外取締役

略歴

1970年4月 静岡放送株式会社入社
1973年6月 株式会社光文社入社
1980年6月 株式会社キャンディッド
(2021年5月 株式会社キャンディッドプロデュースと合併)
設立 代表取締役社長
2005年7月 株式会社クリエイティブ・シニア
(現 株式会社キャンディッドプロデュース)設立 代表取締役社長(現任)
2009年1月 大人のネットワークclub willbe創設 代表(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)
2016年9月 株式会社オープンアップグループ
(旧商号 株式会社夢真ビーネックスグループ) 社外取締役(現任)



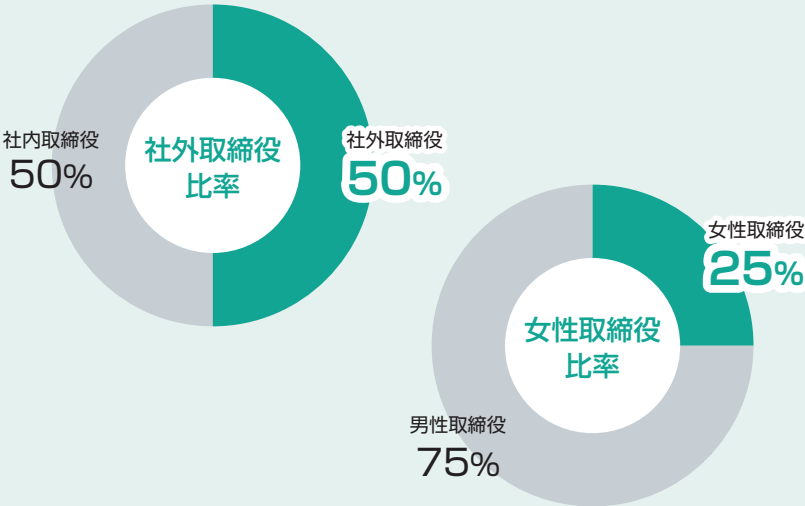
とつい ひさひと

戸津井 久仁

取締役(常勤監査等委員)

略歴

1988年3月 当社入社
2008年3月 当社内部監査室長
2018年6月 当社常勤監査役
2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



〈取締役のスキル・マトリックス〉

	氏名	地位 (現時点)
取締役	島 三博	代表取締役社長執行役員
	大谷 明広	取締役常務執行役員
	北川 尚作	取締役常務執行役員
	一柳 良雄	社外取締役
	残間 里江子	社外取締役
監査等委員	戸津井 久仁	取締役(常勤監査等委員)
	新川 大祐	社外取締役(監査等委員)
	野村 祥子	社外取締役(監査等委員)

●:各人に特に期待する知見、専門性(最大5つまで)



きたがわ しょうさく

北川 尚作

取締役常務執行役員
経営企画部長兼総務人事部、
情報システム部、経理財務部管掌

略歴

1991年3月 当社入社
2016年3月 当社経営企画部長
2018年6月 当社執行役員経営企画部長
2021年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼
総務人事部、情報システム部担当
2024年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼総務人事部、
情報システム部、経理財務部、管理部担当
2025年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼総務人事部、
情報システム部、経理財務部管掌(現任)



いちりゅう よしお

一柳 良雄

社外取締役

略歴

1968年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
1993年6月 同省近畿通産局長
1995年6月 同省機械情報産業局次長
1996年8月 同省大臣官房総務審議官
2000年7月 株式会社一柳アソシエーツ設立
代表取締役&CEO(現任)
2003年2月 株式会社サラーコーポレーション 社外監査役
2006年2月 株式会社サラーコーポレーション 社外取締役(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)
2023年1月 一般社団法人日本の未来構築研究機構設立
代表理事(現任)



しんかわ だいすけ

新川 大祐

社外取締役(監査等委員)

略歴

1991年5月 公認会計士登録
1991年8月 税理士登録
2002年4月 北斗税理士法人設立 社員
2003年1月 北斗税理士法人 代表社員(現任)
2012年6月 当社監査役
2016年6月 倉敷紡績株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2024年6月 大関株式会社 監査役(現任)



のむら さちこ

野村 祥子

社外取締役(監査等委員)

略歴

2000年4月 弁護士登録
堂島法律事務所入所(現在に至る)
大阪大学大学院高等司法研究科 招へい教授(現任)
2014年4月 当社監査役
2015年6月 当社監査役
2018年1月 株式会社神戸物産 社外取締役
2018年1月 株式会社ビーアンドビー 社外監査役
2019年6月 シノプフーズ株式会社 社外監査役(現任)
2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2022年1月 株式会社神戸物産 社外取締役(監査等委員)(現任)
2025年1月 株式会社ビーアンドビー 社外取締役(監査等委員)(現任)

	2024年度 出席状況		経営戦略 グローバルマーケティング	技術/研究開発 IT/DX 新規事業開拓	人材マネジメント	財務・会計	法務・内部統制 リスクマネジメント	サステナビリティ
	取締役会 (全12回)	監査等委員会 (全13回)						
	12回		●	●	●		●	●
	12回		●	●	●		●	●
	12回		●	●	●	●	●	
	12回		●		●		●	●
	12回	13回	●			●	●	●
	12回	13回				●		●
	12回	13回					●	●

※上記一覧表は、各人の有する全てのスキルを表すものではありません。

リスクマネジメント

当社は、業務全般に関連して発生する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクの予防および管理について、適切な対応を図るための基本的要領として「リスク管理規程」を定め、これをリスクマネジメントにおける最上位規範として適正かつ円滑に会社業務をおこなうべく努めています。

当社が定めるリスク管理規程に基づき、「リスク管理委員会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討をおこない、リスクを継続的に監視する体制を構築しています。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機管理

本部」を設置し、迅速かつ適切な対応をおこない、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備しています。



事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響をおよぼす可能性があると考えられる主な項目を認識していますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや現時点において影響度が小さいと考えられる他のリスクの影響を将来的に受け

る可能性があります。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めています。

* 詳細は有価証券報告書またはホームページをご覧ください。
(https://www.shimaseiki.co.jp/irj/risk_info.html)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 市場環境・競合状況の変動リスク 2 事業展開地域での社会的な制度変更などの影響 3 為替レートの変動 4 財務に関するリスク <ul style="list-style-type: none"> ① 与信および売上債権に関するリスク ② 資金調達に関するリスク 5 知的財産保護戦略の課題 6 組織および人材に関するリスク 7 製造物責任に関するリスク | <ul style="list-style-type: none"> 8 情報セキュリティに関するリスク 9 自然災害、国際紛争、事故、感染症の拡大などのリスク <ul style="list-style-type: none"> ① 販売面への影響 ② 生産面への影響 10 生産拠点の一極集中 11 感染症等の流行に関するリスク 12 コンプライアンスに関するリスク 13 サステナビリティ課題に関するリスク |
|---|---|

取締役会

リスク管理委員会

事務局

リスク管理委員
リスク管理責任者
リスク管理担当者

リスクの洗い出し／評価

各部門は、リスクを洗い出し、リスクの分類、想定されるシナリオ、発生頻度および損害の程度を評価し、リスク管理委員会に報告する。

抽出・評価したリスクに対する対策の検討・推進

リスク管理委員会は、各部門より提出されたリスクの洗い出し・評価報告を分析し、当社グループとしてのリスクを明確にし、対応方針を決定する。

リスク顕在化を想定したアクションプランを策定

部門長は、所管するリスクが顕在化した場合の被害想定および事業への影響度を分析し、アクションプランを作成する。

内部統制システム

内部統制システムの構築について、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し、強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であるとの認識のもと、その取り組みを進めています。当社では、内部統制の実効性をより高めるため、「内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)」を設けています。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、法改正や機関設計の変更、取り組み進捗などを加味し、適宜内容の見

直しをおこなっています。

さらに、内部統制を有効に機能させるため、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し、これらの委員会活動を通じて内部統制の強化に取り組んでいます。

「財務報告に係る内部統制」については、投資家保護の観点から財務報告の信頼性を合理的に確保するとともに、公正で公平なディスクロージャーを推進する体制を構築しています。

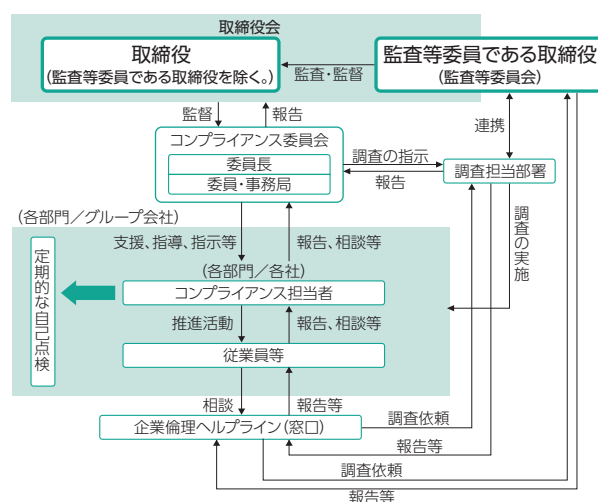
コンプライアンス体制

当社グループは「SHIMA SEIKIグループ行動基準」を2006年10月に制定し、その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会の一員として良識ある行動に努めてきました。

グループ全体におけるコンプライアンスの充実を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスの状況をチェックするとともに、研修や事例集の紹介などを通じ、計画的にコンプライアンスの定着を図り、全社的な意識向上に取り組んでいます。

このほか当社は、従業員が法令違反やその他重要な事実を発見した場合、あるいは人権侵害や各種ハラスメントなど企業倫理に反する行為を受けた場合の報告・通報窓口として社内外に「企業倫理ヘルプライン」を設置し、速やかに対処・是正するとともに再発の防止に努めています。

コンプライアンス体制図



情報セキュリティ

当社グループでは、機密情報および会社資産を重要な財産と捉えて正しく管理し、事業を通じて社会に貢献することに努めています。

情報セキュリティ基本方針

当社は、業務上取り扱う「お客様の個人情報や法人情報、営業秘密情報、技術開発情報」など情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティの確保に努めることを目的としています。

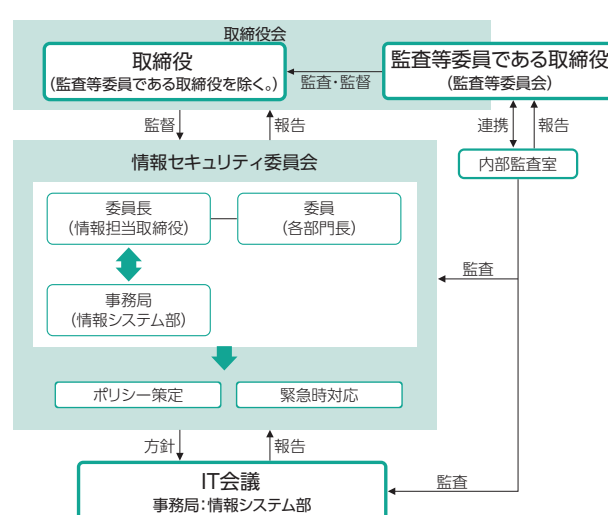
1 情報セキュリティマネジメント

情報資産を高いセキュリティ水準で維持するために、『策定→運用→評価→見直し』の情報セキュリティマネジメントを繰り返し実施します。

2 法令遵守

情報の取り扱いにあたり、情報セキュリティに関する法令等を遵守するとともに、行政機関等が定める各種基準、ガイドラインについて考慮します。

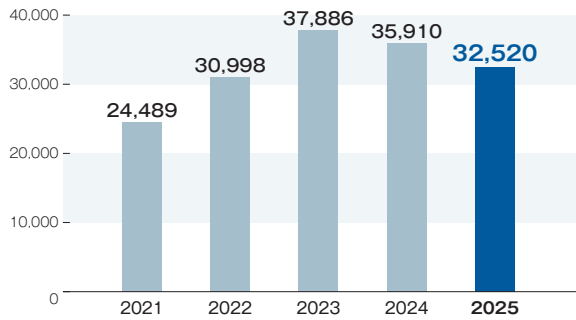
情報セキュリティ体制図



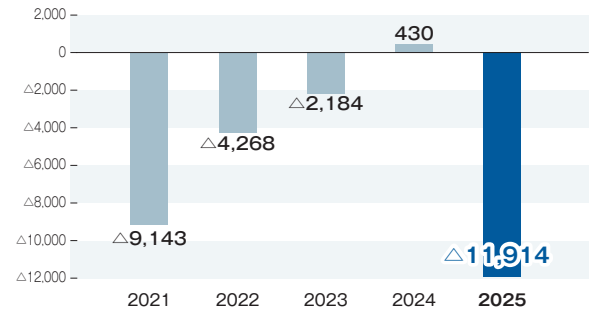
財務ハイライト

当社の財務状況について、過去5カ年の実績をご紹介します。
(3月31日に終了した連結会計年度)

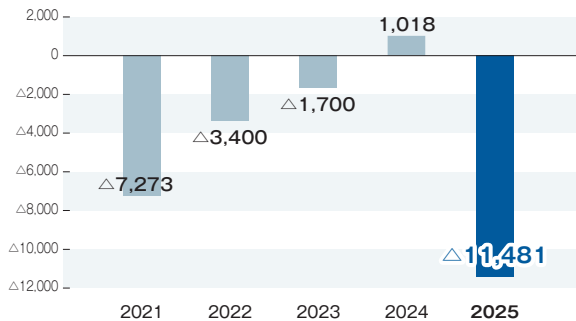
売上高(百万円)



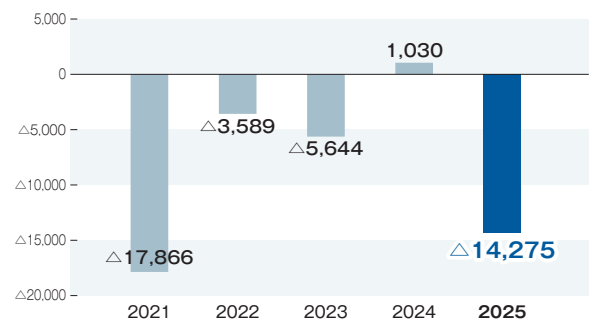
営業利益(損失)(百万円)



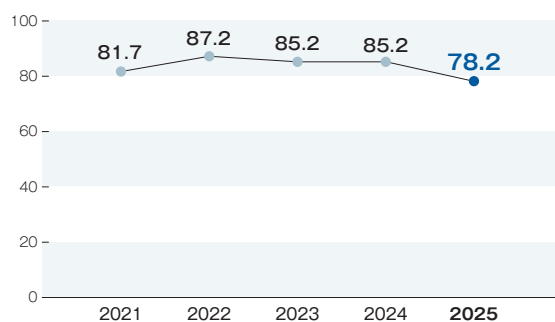
経常利益(損失)(百万円)



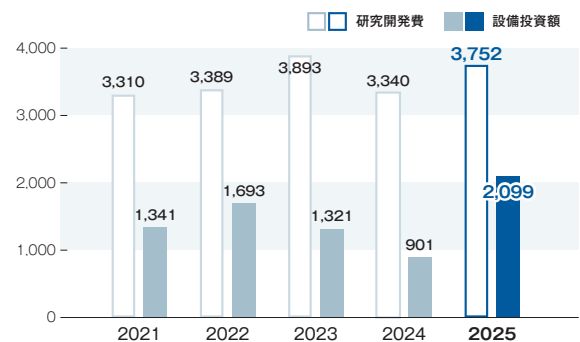
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)(百万円)



自己資本比率(%)



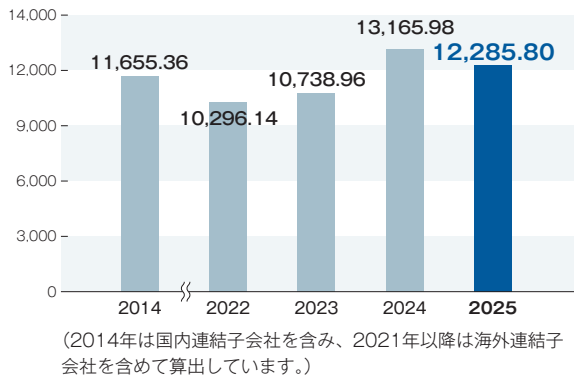
研究開発費・設備投資額(百万円)



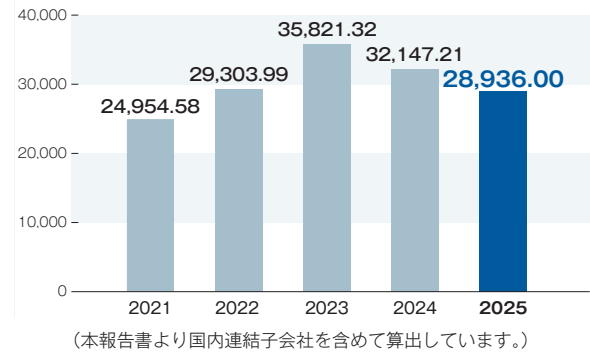
非財務ハイライト

当社の非財務的な取り組み実績をご紹介します。
(3月31日に終了した連結会計年度)

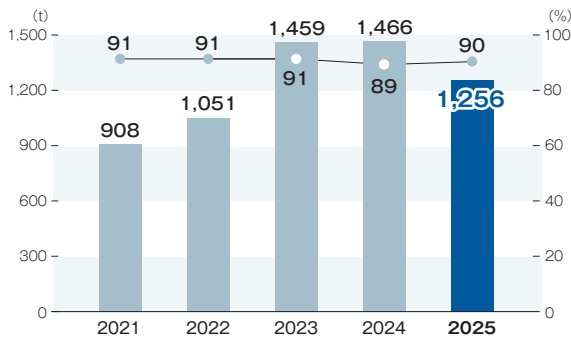
温室効果ガス排出量 (t-CO₂) (Scope 1+Scope 2)



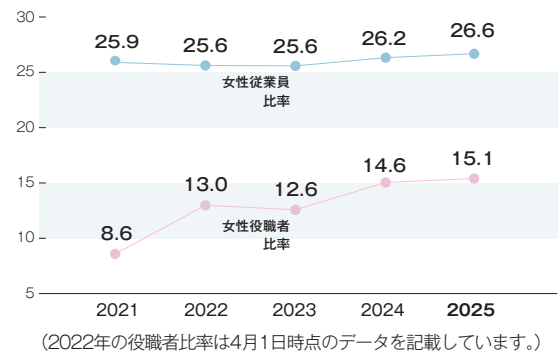
エネルギー使用量 (MWh)



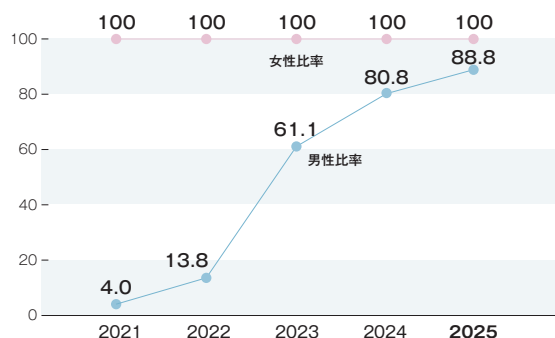
廃棄物排出量 (t)・廃棄物リサイクル率 (%)



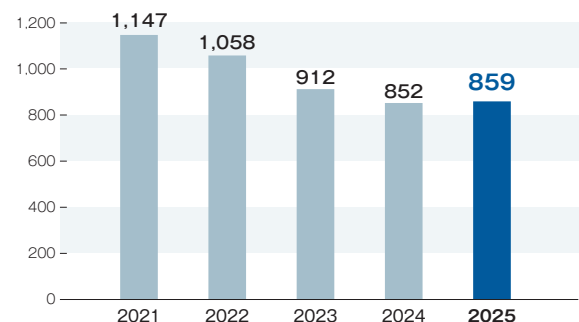
女性従業員・女性役職者比率 (%)



育児休業取得者割合 (%)



特許保有数 (件)



10ヵ年財務サマリー

株式会社島精機製作所および連結子会社
(3月31日に終了した連結会計年度)

	2016	2017	2018	2019	
会計年度 (百万円)					
売上高	49,582	62,432	71,858	51,352	
売上総利益	23,345	29,048	33,438	23,155	
営業利益(損失)	5,781	11,262	14,905	4,638	
税金等調整前当期純利益(損失)	4,803	9,979	15,443	5,099	
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	3,271	7,198	11,279	3,835	
研究開発費	2,609	2,676	2,794	3,250	
設備投資額	2,128	3,559	3,999	4,483	
キャッシュ・フロー状況 (百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	6,988	9,397	9,935	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,350)	(1,241)	(4,843)	(872)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,776)	2,470	1,731	(6,540)	
会計年度末 (百万円)					
総資産	126,415	141,931	154,337	145,146	
純資産	98,293	104,879	123,491	121,166	
1株当たり情報 (円)					
当期純利益(損失)	95.61	209.97	316.82	105.62	
配当金	37.50	45.00	60.00	55.00	
純資産	2,867.00	3,039.66	3,381.85	3,411.08	
財務指標 (%)					
ROA	2.6	5.4	7.6	2.6	
ROE	3.3	7.1	9.9	3.1	
自己資本比率	77.6	73.8	80.0	83.5	
海外売上高比率	83.5	87.6	90.0	83.2	

(注) 営業利益(損失)は表示区分を見直し、従来「営業外収益」に計上していました「貸倒引当金戻入益」および「債務保証損失引当金戻入益」を、2023年3月期より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から排除する方法に変更しています。この表示方法を反映させるため、2022年3月期の連結財務諸表の組替えをおこないました。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
Introduction	33,206	24,489	30,998	37,886	35,910	32,520
	11,629	5,961	10,201	13,859	14,689	8,633
Value Creation	(5,602)	(9,143)	(4,268)	(2,184)	430	(11,914)
	(6,552)	(17,610)	(3,368)	(5,137)	1,313	(13,760)
	(8,427)	(17,866)	(3,589)	(5,644)	1,030	(14,275)
	3,675	3,310	3,389	3,893	3,340	3,752
	3,801	1,341	1,693	1,321	901	2,099
Strategy	3,776	5,937	6,196	(7,178)	(4,120)	(4,461)
	(3,085)	1,299	(1,023)	(2,133)	(167)	(3,222)
	(5,555)	(3,776)	(7,759)	(309)	348	5,376
Governance	130,695	110,140	101,809	101,040	107,804	99,405
	107,950	90,036	88,795	86,107	91,926	77,740
	(239.68)	(517.71)	(104.00)	(163.54)	29.85	(413.58)
Data	35.00	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	3,126.86	2,607.72	2,571.71	2,493.70	2,662.21	2,251.04
	(6.1)	(14.8)	(3.4)	(5.6)	1.0	(13.8)
	(7.4)	(18.1)	(4.0)	(6.5)	1.2	(16.8)
	82.6	81.7	87.2	85.2	85.2	78.2
	78.9	77.1	77.6	81.5	80.8	83.1

会社概要・株式情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	株式会社島精機製作所	資 本 金	148億5,980万円
英 文 商 号	SHIMA SEIKI MFG., LTD.	従 業 員 数	1,328名 (連結1,762名)
本 社	〒641-8511 和歌山県和歌山市坂田85番地 Tel: 073-471-0511 (代)	U R L	https://www.shimaseiki.co.jp/
創 立	1962年2月4日		

連結子会社

会社名	本社所在地	主な事業内容
① 株式会社シマファインプレス	和歌山市	当社製品の部品製造
② 株式会社海南精密	和歌山県海南市	当社製品の部品製造
③ 東洋紡糸工業株式会社	大阪府泉北郡忠岡町	繊維原料の製造、販売、輸出入、横編ニット製品の販売
④ SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	イギリス	当社製品の販売
⑤ SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	アメリカ	当社製品の販売
⑥ 島精機 (香港) 有限公司 (SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.)	中国	当社製品の販売
⑦ SHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.	イタリア	当社製品の販売
⑧ 島精榮榮 (上海) 貿易有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN SHANGHAI LTD.)	中国	当社製品の販売
⑨ SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	スペイン	当社製品の販売
⑩ 東莞島精貿易有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN DONGGUAN LTD.)	中国	当社製品の販売
⑪ SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ	当社製品の販売
⑫ SHIMA SEIKI KOREA INC.	韓国	当社製品の販売

株式情報 (2025年3月31日現在)

● 株式状況

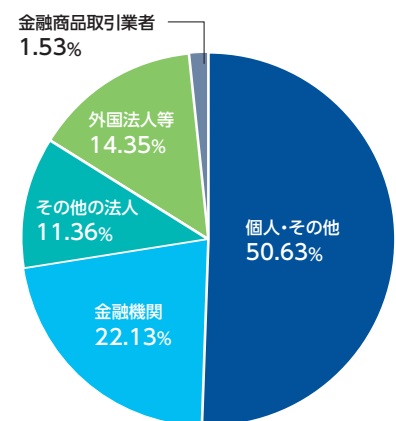
発行可能株式総数	142,000,000 株	上場証券取引所	東証プライム市場
発行済株式の総数	35,800,000 株	証券コード	6222
株主数	19,874 名	定時株主総会	毎年6月

大株主の状況

(千株未満切り捨て)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,573	10.35
和島興産株式会社	3,001	8.69
株式会社紀陽銀行	1,387	4.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,128	3.27
島 正博	1,070	3.10
島 三博	1,061	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	880	2.55
合同会社和光	780	2.26
梅田 千景	632	1.83
龍見 恭子	572	1.66

● 所有者別株式分布状況



(注) 1. 当社は、自己株式 1,281 千株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。



ホールガーメント®とは、SHIMA SEIKIが独自に開発した世界初の無縫製編成技術を用いた専用の横編機およびその横編機で編成されたニット製品の名称です。SHIMA SEIKI、シマセイキ、SWG、SWG-XR、MACH2、FIRST、SES、SSR、SVR、SRY、SFG、SPG、SPF、SDS、SDS-ONE、SDS-ONE APEX、APEXfiz、P-CAM、スライドニードル、i-DYCS、SATC、ReMateri、REPAC、SHIMA Datamall、SHIMANAVI、SHIMA KnitManager、yarnbank、シマトロニック、TOTAL FASHION SYSTEM、トータルファッションシステム、TOTAL KNITTING SYSTEM、トータルニットシステム、ホールガーメントおよびWHOLEGARMENTは株式会社島精機製作所の登録商標または商標です。

©2025 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

SHIMA SEIKI

<https://www.shimaseiki.co.jp>

